

国立国語研究所学術情報リポジトリ

国立国語研究所要覧 昭和57年度

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2019-02-15 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.15084/0000001825

国立国語研究所要覧

昭和 57 年度

国立国語研究所



国立国語研究所全景

目 次

沿 革	1
1. 設立の経緯	1
2. 年 表	3
調査研究活動の概要	5
1. 調査研究活動の特色等	5
2. 昭和57年度調査研究の概要	5
3. 研究協力等	18
国内研究員・外国人研究員の受け入れ	18
4. 事 業	19
機構・職員・予算	21
1. 機 構	21
2. 評 議 員 会	23
3. 日本語教育センター運営委員会	24
4. 名 誉 所 員	24
5. 定 員	25
6. 職 員	25
7. 予 算	30
施設・機械・図書	31
1. 敷地・建物	31
2. 機 械	31
3. 図 書	37
刊 行 物	43
昭和56年度主要刊行物	43
創立以来の刊行物	45
日本語教育映画・基礎編一覧	51
関係法令	54
国立国語研究所設置法	54
国立国語研究所組織規程	57
建物配置図	62

治 革

1. 設 立 の 経 緯

(1) 設立の要望

国語国字の改善をはかるために、専門の研究機関が必要であるということは、明治以来の先覚者によって唱えられたことである。戦後、わが国が新しい国家として再生しようとするにあたって、国民生活の能率の向上と文化の進展には、まず国語国字の合理化が基礎的な要件であり、そのためには、国語に関する科学的、総合的な研究を行う有力な機関を設置すべきであるという要望が特に強くなった。

国語審議會は、昭和22年9月21日の総会において、文部大臣に対して、国語国字問題の根本的解決をはかるために大規模な基礎的調査機関を設けることを建議した。また、昭和22年8月、安藤正次氏（「国民の国語運動連盟」世話人）のほか5氏によって「国語国字問題の研究機関設置に関する請願」が衆参両院に提出され、第1回国会のそれぞれの本会議において議決採択された。

(2) 創設委員会の設置

文部省は、かねてから国立の国語研究機関創設の議を練り、準備を整えていたのであるが、各方面の要望にこたえ昭和23年度に設立することを計画し、また、昭和23年4月2日の閣議において、前記請願の趣旨にそってその実現に極力努めるということが決定されると、直ちに国立国語研究所創設委員会を設け、民主的な討議に基づいてこの研究機関の基本的な事項を定めることとした。

創設委員会は、安藤正次、時枝誠記、柳田国男等18氏を委員として昭和23年8月、国立国語研究所の性格及び国立国語研究所設置法案を審議し、文部大臣に意見を提出した。

(3) 設置法の制定

国立国語研究所設置法案は、創設委員会の審議を経たものを原案として関係方面との折衝の末、昭和23年11月13日に閣議決定を経て国会に提出された。この法案は、両院の審議を経て、同年11月21日可決成立した。

法案提出の際の文部大臣下条康麿氏の提案理由説明は次のとおりである。

国立国語研究所設置法案提案理由

わが国における国語国字の現状を顧みますときに、国語国字の改良の問題は教育上のみならず、国民生活全般の向上に、きわめて大きな影響を与えるものでありまして、その解決は、祖国再建の基本的条件であると申しても過言ではありません。

しかしながら、その根本的な解決をはかるためには、国語および国民の言語生活の全般にわたり、科学的総合的な調査研究を行う大規模な研究機関を設けることが、絶対に必要なであります。

言い換えますならば、国語国字のような国家国民に最も関係の深い重大な問題に対する根本的な解決策をうち立てますためには、このような研究機関によって作成される科学的な調査研究の成果に基づかなければならないと存じます。

国家的な国語研究機関の設置は、実に、明治以来先覚者によって提唱されてきた懸案であります。また終戦後においては、第1回国会において、衆議院および参議院が、国語研究機関の設置に関する請願を採択し、議決されましたのをはじめ、国語審議会からの建議ならびに米国教育使節団の勧告等、その設置については、各方面から一段と強く要望されるに至りました。

政府におきましても、その設置について久しい間種々研究を重ねてきたのでありますが、実現を見ることなくして今日に至ったのであります。しかるに、このたび、国会におきまして請願が採択され、世論の支持のもとに、急速にその準備が進められることになりました。

さて、この法案を立案するに当りましては、その基本的な事項につきましては、国立国語研究所創設委員会を設けて学界その他関係各界の権威者の意

見を十分とり入れるようにいたしました。

次に、この法案の骨子について申し述べます。

第一に、国立国語研究所は、国語および国民の言語生活について、科学的な調査研究を行う機関であり、その調査研究に当っては科学的方法により、研究所が自主的に行うよう定めてあります。

第二に、この研究所の事業は、国民の言語生活全般について広範な調査研究を行い、国語政策の立案、国民の言語生活向上のための基礎資料を提供することといたしてあります。

第三には、この研究所の運営については、評議員会を設けて、その研究が教育界、学界その他社会各方面から孤立することを防ぐとともに、研究所の健全にして民主的な運営をはかるようにいたします。

この研究所が設置され、調査研究が進められてまいりますならば、わが国文化の進展に資するところは、はなはだ大きいと存じます。（以下略）

このようにして、国立国語研究所設置法は、昭和23年12月20日、昭和23年法律第254号として公布施行され、ここに国立国語研究所は正式に設置された。同日、文部次官井手成三氏が所長事務取扱となり、昭和24年1月31日、西尾実氏が所長に就任した。また、同年2月4日創設委員であった安藤正次氏ほか16氏が評議員に委嘱された。

2. 年 表

- 昭和23年12月20日 国立国語研究所設置法公布施行。（昭和23年法律第254号）研究所庁舎として宗教法人明治神宮所有の聖徳記念絵画館の一部を借用。
文部次官井手成三所長事務取扱に就任。
総務課及び2研究部によって発足。
- 昭和24年1月31日 西尾実初代所長就任。
- 昭和24年12月20日 庶務部及び2研究部となる。

- 昭和29年10月1日 千代田区神田一つ橋1丁目1番地の一橋大学所有の建物を借用し、移転。
- 昭和30年10月1日 組織規程改正。庶務部及び4研究部となる。
- 昭和35年1月22日 西尾実所長退任。岩淵悦太郎2代所長就任。
- 昭和37年4月1日 現在の北区西が丘3丁目9番地14号（旧北区稻付西山町）に移転。
- 昭和40年3月19日 図書館竣工。
- 昭和41年1月10日 （旧）電子計算機室竣工。
- 昭和42年2月6日 敷地等大蔵省から所管換え。
- 昭和43年6月15日 文化庁設置とともに、文部省から移管され、文化庁附属機関となる。
- 昭和49年3月22日 研究棟竣工。
- 昭和49年4月11日 組織規程全文改正。庶務部、5研究部及び日本語教育部となる。
- 昭和51年1月16日 岩淵悦太郎所長退任。林 大3代所長就任。
- 昭和51年9月30日 管理部門及び日本語教育センター庁舎竣工。
- 昭和51年10月1日 組織規程一部改正。日本語教育部を日本語教育センターに改める。
- 昭和52年4月18日 組織規程一部改正。日本語教育センターに新たに第二研究室(10月1日)及び日本語教育教材開発室設置
- 昭和54年3月14日 皇太子殿下御視察
- 昭和54年10月1日 組織規程一部改正。日本語教育センターに新たに第三研究室を設置
- 昭和55年10月1日 組織規程一部改正。日本語教育センターに新たに第四研究室を設置
- 昭和56年4月1日 組織規程一部改正。日本語教育センターに新たに日本語教育指導普及部を設置
- 昭和57年4月1日 林大所長退任。野元菊雄4代所長就任

調査研究活動の概要

1. 調査研究活動の特色等

研究所の開拓した新しい国語研究活動の特色としては、(1)人文科学において困難とされていた共同研究の体制を組織したこと。(2)社会調査の方法を用いて言語生活・言語行動を正面の研究対象にとりあげたこと。(3)大規模な計量的調査を行い、またそのためコンピュータを利用した研究方法の新分野を開拓したこと。(4)各地方言の調査研究等において、大規模で、組織的な全国的調査を実施したこと。(5)児童生徒の言語能力の発達についての研究等において、経年追跡的観察調査を行ったこと等を挙げることができる。

調査研究活動の成果は、別掲「刊行物」の欄に示すように、年報、国語年鑑、報告、資料集、論集その他として刊行されている。これらの調査研究に際して得られた新聞雑誌の用語・用字、方言語彙等の資料カードその他の資料は、逐次整理保管されている。

なお、昭和57年度における研究組織は、別項21ページに掲げる機構図のとおりである。

2. 昭和57年度調査研究の概要

(1) 現代語文法の記述的研究（継続） 言語体系第一研究室

昨年度にひきつづき、次の二つを柱として研究をすすめる。

- (a) 動詞の諸形式とその用法の記述
- (b) 副詞の用法の記述

(a)(b)とも、文学作品、論説およびシナリオから採取した用例を分類、分析する。(a)については、今年度その一部を報告書にまとめる予定である。

(2) 現代語彙の概観的調査（継続）

言語体系第二研究室

数年来、下記のテーマについて研究をつづけてきたが、本年度はとくに(a)(b)に重点をおいて調査する。

- (a) 「中央公論」の用語用字の、10年おきの経年調査
- (b) 単語の意味と結合性の研究
- (c) 現代語彙成立過程の調査
- (d) 雑誌九十種の資料による外来語表記の調査

(3) 現代敬語行動の研究（継続）

言語行動第一研究室

現代語の敬語および敬語行動の実態を広く調査・記述し、その問題点を明らかにする。

本年度は次の二つのことについて調査研究を試みる。

- (a) 戦後の社会変化が敬語・敬語行動に及ぼした影響
- (b) 表現意図と敬語行動との関連

なお、敬語の社会的研究の報告書を刊行する予定である。

(4) 所属集団の差異による言語行動の比較研究（継続）

言語行動第二研究室

人びとの言語行動は、その人が置かれている社会状況に依存する面が大きい。性・年齢などの自然的生得的な変数はいうに及ばず、血縁的（たとえば、家族）、地縁的（居住地）、社会的（階層や職業）あるいは心理的（仲間意識やパーソナリティ）など種々の条件が絡み合って、人びとにあるタイプの言語行動をとらせていると考えられる。これらを中心に言語行動の諸側面を社会言語学的な観点から調査研究する。今年度は、次の二つのことをする。

- (a) 岡崎市における敬語の実態調査の報告書の原稿を執筆し、刊行させる。
- (b) 当研究所がこれまでおこなってきた社会言語学調査資料を収集・整理する。一部、他機関（例えばNHK）の資料を収集する。

(5) 言語行動様式の分析のための基礎的研究（継続）

言語行動第二研究室

話しことばにおけるコミュニケーション研究を推進するための方法論を確立

することを主目的とする。

特に非言語的行動、言語形式、コミュニケーション過程などについての分析・記述の枠組みを検討し、それぞれについて試案を作成した。本年度は昨年度までに得られた各試案をもとに総合的な観点から検討を進める。

(6) 図形文字の視覚情報処理過程および読書過程に関する研究（継続）

言語行動第三研究室

視覚情報処理の立場から本年度はつぎの研究をすすめる。

(a) 眼球運動を指標とする漢字かなまじり文の読みやすさに関する実験

(b) 読みの過程における文脈依存性の要因に関する実験

(7) 動的人工口蓋による発音過程に関する研究（継続） 言語行動第三研究室

現代日本語の音声の、音韻論上の個々の問題、表現的な個々の特徴などを調音的、音響的、機能的な側面から明らかにする。

今年度は、前年度にひきつづいて歯茎音グループの舌さき及び前舌の部分の調音上の特徴を、主に、動的人工口蓋（発音時の舌と口蓋の接触状態の時間的な変化を観測する手法）によって明らかにするための、資料収集及び分析をすすめる。また、標準語だけでなく、方言の分析資料の収集についても検討する。

(8) 方言における音韻・文法の諸特徴についての全国的調査研究（継続）

言語変化第一研究室

先に完成した『日本語地図』1～6（国立国語研究所報告30—1～6）は、主として語彙についての全国的分布図であるが、その後をついで、方言における音韻・文法の諸特徴について、全国的地域差を明らかにするための調査を行う。この調査は地方研究員の協力を求めて実施する。本調査の項目数は 267、調査地点数の最終目標は 800 である。昨年度までに、全国 779 地点で臨地調査を実施した。

本年度は、本調査の第4年次として、全国約18地点で補充調査を実施する。

(9) 方言研究法に関する基礎的研究(継続)

言語変化第一研究室

方言研究の課題、観点、実施および調査結果の処理・分析等の方法に関する基礎的な調査研究を行う。本年度は、方言アクセントの将来の姿を予測する方法として無型アクセントと言われている福井市、および型の区別が不明瞭な福井市周辺の地域を対象として調査研究を行う。調査は高年層、中年層、若年層の年層別に行い無型アクセントおよび曖昧アクセント地域における型意識の度合を数量的に計る方法について研究する。

(10) 明治初期における漢語の研究(継続)

言語変化第二研究室

明治初期の各種文献に現われた漢語使用の実態を調査し、さらに、大正末期までの調査によって、漢語、漢字表記の変遷の条件と方向とをあとづけ、日本の近代化に伴った現代語の展開における漢語の役割を明らかにしようとする。本年度は、ひきつづき次の調査研究を行う。

- (a) 「欧州奇事花柳春話」(1878, 79年) および「通俗花柳春話」(1844年)
の語彙表作成と漢語の調査
- (b) 英和辞書における訳語の研究
- (c) 漢語に関する著書・論文目録の作成
- (d) 近代語の文献資料の調査

(11) 現代語彙の源流に関する研究(新規)

言語変化第二研究室

現代語には、幕末の開国以来、西洋の制度・文物の移入および西洋の思考概念の導入に伴って成立した新語および新用法が多い。本研究は、これらのうち自然科学関係の用語について、その成立過程を明らかにしようとするものである。

本年度は、上記の観点から見て問題となる用語を拾い出し、幕末・明治・大正期の英和辞典の訳語を調査し、この時期に起源をもつ訳語について追究する。

(12) 幼児・児童の認知発達と語の意味の習得に関する調査研究(継続)

言語教育第一研究室

幼児・児童における母国語の習得過程、および言語の習得と幼児・児童の人間的能力の発達との関係を、科学的に明らかにするために、49年度から、幼児・児童の認知発達と語の意味の習得に関する調査に着手している。

本年度は(1)「幼児児童の概念形成と言語」(56年度刊行)につづき、その補充として、子どもの語彙理解と認知発達に関する研究を行う。

(2) 50年度から観察をはじめた一男児の1歳から4歳までの録音記録を使用している構文の分析及び「幼児のことば資料」(5)(6)の刊行

54年から開始した小学校における国語教育に関する準備的研究のうち、漢字力及び作文の発達を中心に研究を行う。

(3) 教科書の用語および文章表現に関する調査研究(継続)

言語計量第一研究室

昭和49年度から6年間にわたり、電子計算機を用いて行った高校教科書(社会科および理科の計9種類、延べ約60万語)の用語調査の結果、高校教科書の用語や文章表現には、現在の高校生にとって、かなり難解のものがあることが、問題点として浮かび上がってきた。そこで次に中学校における教科書の用語および文章表現を調査して、両者の間にどの程度の較差があるかを、客観的に明らかにする。調査対象は、社会科・理科各分野1冊ずつ計5冊、延べ約30万語であり、55年度から着手した。

本年度は、次の調査研究を実施する。

- ① データ検査・校正作業
- ② 読み仮名等の各種情報付加作業
- ③ 教科別文脈付き用語表(KWIC)作成
- ④ 高校教科書調査の報告書(語彙表・集計表)作成
- ⑤ 高校教科書調査の用語例表作成
- ⑥ 教科書語彙の計量的分析と記述
- ⑦ 語彙の計量的研究に関する文献の収集と研究システムの開発

(14) 現代の文字・表記に関する研究（継続）

言語計量第二研究室

現代の文字・表記の実態を記述するとともに、そこに含まれる諸問題について、理論的な検討を目的とする。本年度は、次の各項について、調査研究をおこなう。

- ① 漢字の機能の研究……字音韻の形態論的分析を行う。
- ② 表記行動の研究……これまでの表記行動に関する調査のまとめを行い、報告書を刊行する。

(15) 大量用語用字調査のための表記テーブルの作成に関する研究（継続）

言語計量第二研究室

これまでの用語用字調査の結果をもとに、電子計算機内に各種のテーブルを用意し、将来の大量調査の実施に備えることを目的とする。

本年度は、3年計画の最終年度として、次の作業を行う。

- ① 漢字テーブルの作成……情報交換等に必要な約6,300種につき、音訓・部首・画数・使用率等の情報を記入した台帳を作成し、その内容をパンチ入力するとともに、ファイルの作業を進める。
- ② 語表記テーブルの作成……前年度に入力済みのデータの校正を行い、語表記に関する情報を蓄えたファイルとして整える。

(16) 電子計算機による言語処理に関する基礎的研究（継続）

言語計量第三研究室

昭和40年度に電子計算機を導入して以来、各種の日本語処理に関するシステム開発と処理の効率化の問題にとりくんできた。

今年度は、昨年度に続き、昭和53年度にリブレースされた電子計算機及び高速漢字プリンタ装置のシステム開発及び東大に接続されているTSS端末装置の増設など、機能の拡張を重点的に行う。

(a) 新しい言語処理システムの研究

電子計算機による言語処理の質を向上し、意味内容にまで立ち入った高

次の処理へ進むため、言語を多くの側面から分析する。また、言語理解、推論・思考、言語生成の過程を情報処理の立場から少しずつモデル化する。

(b) 大量データの効果的蓄積と検索に関する基礎的研究

オフィス・コンピュータを使用したインハウス型分散処理システムに関する実用システム開発上の問題点を検討する。その他、マイクロフィルム・リーダープリンタ（フィッシュ及びフィルム）を用い、大量言語情報を効果的に保存し利用するための各種の実験的研究を行う。

(1) 分散処理用端末及びインテリジェント端末からのファイル検索に関するシステムの問題点の検討。

(2) 会話処理における質問言語形式の検討。

(3) 用例集のマイクロフィルム化と各種ファイル形式との比較検討。

なお、上記の研究課題のうち実用実験については、昭和56、57年度に受けた科学研究費によって行う。（16ページ参照）。

(17) 日本語の対照言語学的研究（継続）

日本語教育センター第一研究室

「外国語としての日本語の研究」の中心的分野の一つである日本語と外国語との対照研究の基礎を築くもので、本年度は以下の点に沿って行う。

a 日本語の記述的研究：日本語を外国語としてとらえ、諸外国と対照することを前提とした記述研究を行う。

b 個別対照文法記述のための研究：日独、日朝、日仏など、個別言語との対照研究の一般的方法論の確立を目指す。

(18) 日本語教育における基本文型に関する研究（継続）

日本語教育センター第一研究室

日本語教育で言われている「基本文型」について、それらが現代日本人の言語行動の実態の中でどのように用いられているかを調査し、それぞれの文型の

基本度を検証する。

本年度は、4年計画の第2年次として、各種の話しことばの資料から用例を収集し、個々の用例について、その構造記述を行い、分析のための基礎資料を得る。

(19) 日英対照による日本語の発話行為の研究 (継続)

日本語教育センター第二研究室

日本語の発話行為 (Speech Acts) を話し手および聞き手に関与する側面に焦点をあてて英語の場合と対照させ、普遍的側面と個別的特性を明らかにすることを目的とする。昨年度に引き続き、発話行為の理論、問題点を検討し、話し手、聞き手に関与する側面を超分節的要素も含めて具体的に取りあげる。

(20) 日本語教育の内容と方法についての調査研究 (継続)

日本語教育センター第二研究室

日本語教育の現状について、教授法、教授内容、教材内容などに関する問題点を教育機関を訪問し、また、文献により調査する。一方、日本語教育の現場における諸問題の検討を行うため、日本語教育研究連絡協議会を開催し、意見を求める。

(21) 日本語とインドネシア語との対照言語学的研究 (継続)

日本語教育センター第三研究室

日本語とインドネシア語の文構造の比較研究の一環として、本年度は、日本語とインドネシア語における、Identity-deletion の現象を、主として情報構造的観点から考察し、これを定式化する。

(22) 日本語と中国語との対照言語学的研究 (継続)

日本語教育センター第四研究室

中国で使用される漢字と日本語で使用される漢字の、語構成上の機能と意味に関する比較対照研究を当面の課題とする。現代中国語における漢字と語との対応を見る資料を得るために、「現代漢語詞典」(1978年中国社会科学院語言研究

所編)をローマ字によってパーソナル・コンピュータに入力し、音節ごとにサーチすることを計画、すでに入力用ローマ字表記表の設計、「普通語三千常用詞表」(1959年、中国文字改革委員会編)とその付加情報の入力等の準備・試行作業を行った。今年度は、「現代漢語詞典」の見出し語の入力を完了する予定である。

(23) 日本語教育のための照応現象に関する比較・対照的研究(新規)

日本語教育センター第四研究室

日本語学習者がもっとも困難を感じる学習項目に、照応現象がある。照応現象とは、指示表現・省略等を指し、言語によって著しく異なっていることはわかっているが、言語ごとの実態は、英語におけるものを除いて、ほとんど研究されていない。本研究は以下の2点について、日本語教育センター各室の研究員による共同研究を行い、日本語教育のための基礎資料を得ることを目的とする。

(a) 日本語の照応現象について記述的研究を行う。

(b) 日本語と外国語(英、インドネシア、中国、朝鮮)との間で、照応現象に関する比較対照研究を行う。

(24) 日本語教育研修の内容と方法についての調査研究(継続)

日本語教育センター日本語教育指導普及部
日本語教育研修室

日本語教育の資質向上をめざして効果的な研修を行うためには、教育内容の明確化、教授資料、教材等の整備充実、また研修受講者の理解力・専門・受講期間等に応じた研修制度のあり方、カリキュラムの設定など、綿密な分析、検討、準備が必要であり、そのために研修のパイロットプログラムの開発と、研修を要請する日本語教育界の実態の調査をすすめる。

(25) 日本語教育教材開発のための調査研究(継続)

日本語教育センター日本語教育指導普及部
日本語教育教材開発室

既存初級教科書における語彙・文型について調査整理し、教材特に視聴覚教材の開発に資する。特に語彙についてはその意味を離散的な意義特徴の集合体として記述することを試みる。

また、視聴覚教材開発のための実験的プログラムの作成及び試作と基礎資料のカード化の作業を実施する。

・国語及び国語問題に関する情報の収集・整理

文献調査室

国語および国語問題に関して、内外における研究の動向や世論の動きをとらえるために、年間を通じ、刊行図書・雑誌論文および新聞記事等を中心に、資料・情報を集め、分類・整理する。その結果にもとづいて「国語年鑑」を編集する。

なお、日本語教育に関する情報の収集整理は、日本語教育センターで行う。

また、次の研究について昭和57年度科学研究費補助金の交付を受けている。

特定研究(1)

日本語の正書法及び造語法とそのあり方(新規) (代表者 林 大)

情報化社会における言語の運用については、用語と文字表現との組織化・効率化が最も基礎的な問題となる。この研究では、二方面からその解決を図ることを目的とする。第一は、造語法に関して、近代以降の造語のあり方を検討して、将来の科学技術用語の効率的な体系化に資することである。第二は、正書法に関して、表記基準の確立の基礎となる、客観的な資料を提供することである。本年度は、造語法については、学術用語の採集およびそのデータ・ベース化を行うとともに、正書法については、音声と表記とのかかわりについての意識調査、句読法の実態についての調査、漢字仮名交じり文の問題点発見のための実験などを行う予定である。

特定研究(1)

日本人の言語行動の類型(新規)

(代表者 渡辺友左)

本研究は、言語行動場面の客観的な標準指標を得るとともに、言語行動の規範意識を明らかにすることを目的とし、次の3項目を重点項目とする。

1. 言語行動の諸場面を取り上げ、各行動類型間の類似性を明らかにするとともに、言語行動研究のための行動場面の標準化指標を得る。
2. 言語行動に関する具体的な規範（文範・マニュアル等）の運用と現実の言語場面での意識の実態を把握する。
3. 戦後日本の急激な社会構造の変化の影響を受けて、日本人の敬語行動に関する規範意識が将来どのように変化していくか。その変化の方向を探索し、日本人の新しい敬語行動の標準に関する基礎資料を作成する。

特定研究(1)

第二言語教育における教育内容・方法の改善と標準化（新規）

（代表者 野元菊雄）

特定研究(1)「言語の標準化」のひとつとして進められるもので、外国人のための日本語教育、日本人のための英語教育などの第二言語教育において、学習者の到達目標としての教育内容、それを教育するための教育方法についてその標準を明示することを目的とし、以下の4分野に分けて研究を進める。

- (1) 外国人のための日本語教育：基礎的かつ効率的な日本語の基礎となる「簡約基礎日本語」を設定し、その教育のための教材群、カリキュラム、CAIプログラムなどの開発・標準化を図る。この研究は、分担者水谷修（名古屋大学）ほかに日本語教育センターの各研究員を研究協力者に加えたグループによって進められる。
- (2) 大学の英語教育：各専門科目の履修、学問的活動を英語を用いて行えるようにするために、各分野に共通した核となる英語 EAP (English for Academic Purposes) を設定し、その到達度を測定するための標準テストを作成する。この研究は分担者升川潔（国際基督教大学）を中心としたグループによって進められる。
- (3) 高校の英語教育：討論、論述等、高校生の自己表現能力の習得に重点を置き、そのために必要な英語表現を発想別、場面別に設定し、それらを教育する

ための訓練用プログラム等を開発する。この研究は分担者長谷川潔（横浜国立大学）を中心としたグループによって進められる。

(4) 入門期の英語教育：教授者によって左右されることの少ない教授方法を確立するために、学習内容ごとの教授・学習方法を標準化し、それをさまざまに組み合わせることによる多様なカリキュラムを設計する手法を開発し、その標準化を行う。この研究は分担者藤掛庄市（岐阜大学）を中心とするグループによって行われる。

特定研究(1)

常用漢字の学習段階配当のための基礎的研究（新規）（代表者 村石昭三）

常用漢字表の公示にともない、漢字の学年配当を再検討するための基礎資料を提供し、教育課程の改善に資する。このために、漢字の教育上の重要度を評定する上で必要とされる字種ごとの属性を調査し、また小・中学生を対象にした漢字の習得状況を調査する。57年度は3年計画の第1年次として、1. 漢字の習得度調査、2. 教科書の用語用字調査、3. 漢字の機能度に関する研究、4. 漢字の熟知度に関する研究を行う。

一般研究(A)

話しことばの計量国語学的調査・分析のための基礎的研究（継続）

（代表者 斉賀秀夫）

国民の言語生活の効率化を考える上で重要な話しことばの研究に関し、その調査法を確立することを目的として、国語学、情報工学、統計学の力を結集し、電子計算機を使って、計量国語学の立場から、調査・分析の方法を検討する。また、実際のデータにあたって検証を試みる。本年度は、昨年度に引き続き、データの分析・調査単位の検討・音声学的調査・話しことばの分類基準の検討を行う。

一般研究(B)

日本語シソーラス作成法の研究（継続）

（代表者 宮島達夫）

シソーラス（意味分類体辞典）の項目の増補を、電子計算機と国語辞典の記

述とを利用して、できるだけ人手を使わずに行えるようにすることを目的とする。具体的には、工業技術院電子技術総合研究所で磁気テープにおさめた「新明解国語辞典」の各項目を「分類語彙表」とてらしあわせて後者にないものをぬきだし、辞典の意味記述を手がかりにして、その上位語をさがし、これによって一応の分類をほどこす。その先は人間が見て修正し、最終的な分類番号をつける予定である。

一般研究(B)

話しことばの構文の記述に関する日本語教育学的研究 (代表者 野元菊雄)

日本語教育センターでは昭和52～54年度の特定研究「言語」の一環として、適切な日本語教育を行うことを目的として、日本語の話しことばの全体像を探ってきた。そのうち特に構文については、書きことばの「正格」の構文が逆に「破格」であることがあり、場面・随伴行動・文脈が構文に影響する、という事実が予測された。これらの点への配慮は日本語の適切な運用という日本語教育の目標にとって重要な意味をもつ。本研究は以上の予測にもとづき、これを組織的・実証的に解明しようとするもので、具体的には、

1. 話しことばの構文は、どのようなものが「正格」であるか。
2. その「正格」の構文は、場面・随伴行動・文脈という制約をどのように受けているか。

以上二つを研究上の課題とする。本年度は、2年計画第2年次であり、全体のまとめにはいる。

一般研究(C)

分散処理による大量日本語処理の効率化に関する研究 (代表者 斎藤秀紀)

コンピュータ利用の多様化は、コンピュータの大型化と共に利用者に複雑な制御情報の管理とファイル利用技術を要求し、かならずしも利用の効率化の面で満足できる状態ではなかった。本研究はこれらの問題点を解決するため中型コンピュータとオフィス・コンピュータを結合したインハウス型分散処理シ

システムによる制御情報の自動生成システムの開発及び自然言語による会話型ファイルアクセス・プログラムの作成を行う。今年度は、昨年度に引き続きプログラムの作成と実務レベルでのテスト、評価を行う予定である。

3. 研究協力等

当研究所の調査研究を遂行するため、地方研究員・実験学校・協力学校等の制度を設け、地方研究員については、例年、各都道府県ごとに原則として1名を委嘱している。また、研究の必要に応じて、他機関との共同研究を行っている。従来、例えば統計数理研究所、国立教育研究所、日本新聞協会等との共同研究がある。近年特に日本語教育に関して、国際交流基金、東京外国語大学、大阪外国語大学、日本語教育学会等との協力関係が一段と深くなっている。

なお、文部省、文化庁等の行政機関その他における審議会や委員会、例えば国語審議会、教育課程審議会、日本語教育推進施策調査会等に所員が委員、協力者として、また所員には、他の研究機関を中心とする科学研究費補助金の総合研究等に参加しているものがある。

国内研究員・外国人研究員の受け入れ

各都道府県教育委員会・大学等から派遣される国内研究員および国際交流基金・日本学術振興会等の招へいその他による外国人研究者を3か月ないし1か年の期間で受け入れ、研究の場を提供している。

4. 事業

(1) 日本語教員の研修

日本語教育の実務又は研究に従事し、もしくは従事しようとしている者に対して、日本語及び教授法等に関する専門的実的な事項あるいは関連のある問題などについて研修を行う。

本年度開催を予定している研修会等は次のとおりである。

(ア) 日本語教育長期専門研修（定員30人）

昭和57年4月12日から昭和58年2月28日までの間、国立国語研究所において開催する。

(イ) 日本語教育夏季研修会

現職者研修（定員東京・大阪共40人）、初級研修（定員東京・大阪共80人）を東京会場（7月26日～30日・国立国語研究所）と、大阪会場（8月2日～8月6日、なにわ会館）の2会場においてそれぞれ開催する。

(ウ) 以上のほか、5週間の特別集中研修及び一般公開講座を年度内後期に開催する予定である。

(2) 日本語教育に関する情報資料の収集・提供

日本語教育センター第一・二研究室

外国語としての日本語教育の研究および教育の参考資料として提供するために、これまでの国内・国外における日本語研究、日本語教育の実態、および日本語教育に関する教科書・副教材・視聴覚教材などの情報資料を収集整理し、また訪日中の日本語教育および関連分野の外国人専門家との座談会等を通じ、国外の日本語教育および日本語研究の実態に関する情報を収集し整理する。

(3) 日本語教育モデル教材等の作成

(ア) 日本語教育映画の制作

日本語教育における視聴覚教材の一つとして、教育の現場での、実際に用いるため日本語教育映画基礎編（5分もの30巻既制作25巻）の3巻

を制作し、既制作映画についての解説書を作成する。

(イ) 日本語教育参考資料の作成

日本語教育にたずさわる人の参考に資するため、日本語教育に必要な基礎的知識指導法上の諸問題について日本語教授参考資料を作成する。

(ウ) 母語別日本語学習辞典の編集

日本語の意味用法を学習者の母語によって解説する。中級学習辞典で12,000項目が既に選定されているが、そのうち第一期行分4,000語についてインドネシア語への翻訳を3年計画で行う。本年度は、その1年次として、2,250語の翻訳を行う。

(4) 国語辞典編集に関する準備調査

国語辞典の編集につき、具体的な準備として実験試行を開始した。昭和54年度から国語辞典編集準備調査会および国語辞典編集準備室を設けた。

準備室では、国語辞典の編集に必要な準備として、

① 国語辞典編集準備資料の編集

② 用例採集法の実験

を行っている。

今日までに編集した国語辞典編集準備資料は次の通りである。

国語辞典覚書（昭和53年3月）

諸外国における大辞典（昭和55年9月18日）

用例採集のための主要文学作品目録（昭和55年12月25日）

用例辞典編集作業のために(一)（昭和56年3月27日）

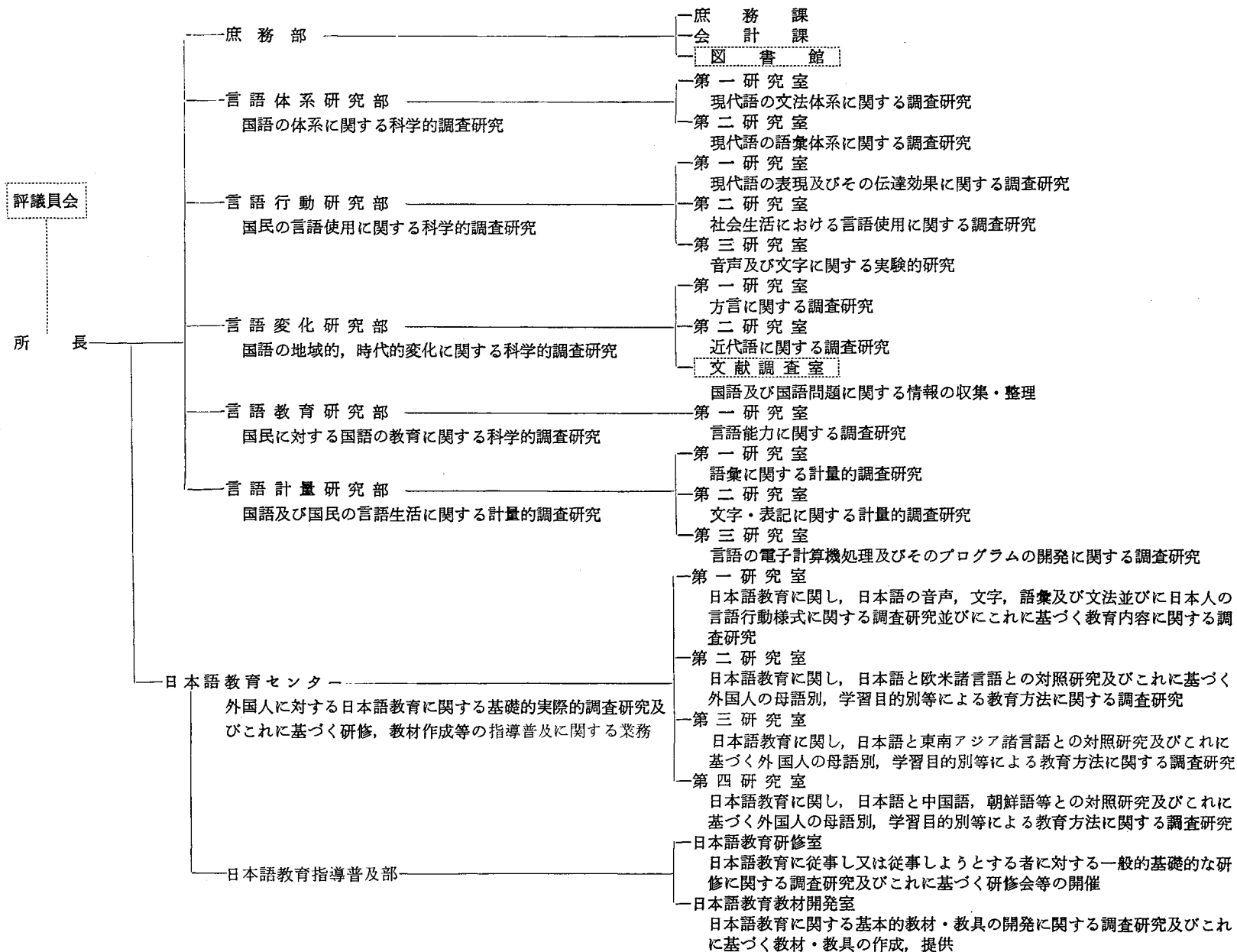
現代語用例辞典の構想—用例採集法を中心として—（昭和56年6月26日）

用語総索引作成のための電算機利用方式（昭和56年12月10日）

用例辞典編集作業のために(二)（昭和57年3月5日）

機構・職員・予算

1. 機構



なお、国語辞典の編集に関して、辞典編集準備調査室を設けて準備作業を進めている。

2. 評議員会

(昭和57年7月1日現在)

会 長	有 光 次 郎	日本芸術院長 東京家政学院大学長 国語審議 会会長
副会長	佐 伯 梅 友	東京教育大学名誉教授 大東文化大学名誉教授
評議員	碧 海 純 一	東京大学教授 国語審議会委員
	石 井 庄 司	東海大学教授
	市 古 貞 次	日本学士院会員 東京大学名誉教授
	岩 村 忍	語学教育振興会専務理事 京都大学名誉教授
	江 尻 進	日本新聞協会専務理事
	小 川 芳 男	(社)日本語教育学会会長 東京外国語大学名誉教授
	何 初 彦	上智大学教授 東京大学名誉教授
	加 藤 好 雄	日本放送協会総合放送文化研究所長
	坂 井 利 之	京都大学教授
	阪 倉 篤 義	甲南女子大学教授, 京都大学名誉教授
	佐 藤 喜代治	フェリス女学院大学教授 東北大学名誉教授
	高 橋 英 夫	文芸評論家
	田 中 千禾夫	劇作家
	土 居 健 郎	国際基督教大学教授
	徳 永 康 元	関西外国語大学教授 東京外国語大学名誉教授
	肥田野 直	大学入試センター教授・研究部長
	福 島 慎太郎	(株)共同通信社会長
	頼 惟 勤	お茶の水女子大学教授

3. 日本語教育センター運営委員会

委員長	前田 陽一	国際文化会館専務理事 東京大学名誉教授
副委員長	宮地 裕	大阪大学文学部教授
委員	有馬 俊子	海外技術者研修協会専任日本語講師
	北村 甫	東京外国語大学アジア・アフリカ言語 文化研究所長
	木村 宗男	社団法人日本語教育学会専務理事
	児玉 誠樹	国際交流基金日本研究部長
	前川 春雄	日本国際教育協会常任理事
	松方 種子	西町インター・ナショナル・スクール 校長
	水野 富士夫	海外子女教育振興財団常務理事
	吉田 弥寿夫	大阪外国語大学教授
	和田 祐一	国立民族学博物館教授

4. 名 誉 所 員

芦 沢 節	(前言語教育研究部長	昭和53. 4. 1 退職)
飯 豊 毅一	(前言語変化研究部長	昭和57. 4. 1 退職)
大 石 初太郎	(元第一研究部長	昭和43. 3. 31 退職)
興 水 実	(元第二研究部長	昭和45. 3. 31 退職)
林 大	(三代所長	昭和57. 4. 1 退職)
西 尾 実	(初代所長	54. 4. 16 死去)
岩 淵 悦太郎	(二代所長	53. 5. 19 死去)

5. 定 員

区 分	昭57年度
指 定 職	1
所 長	1
行 政 職 (一)	18
部 長	・1
課 長	・2
課 長 補 佐	・2
係 長	・3
専 門 職 員	・1
主 任	・2
一 般 職 員	・7
行 政 職 (二)	1
技 能 職 員	1
研 究 職	57
部長等研究員	・14
室長等研究員	・17
研 究 員	・16
研 究 補 助 員	・10
合 計	77

6. 職 員

(昭和57年7月1日現在)

所 長 野 元 菊 雄

庶 務 部

部 長 根 岸 達 躬

庶 務 課

課 長 正 法 地 幹 雄

課 長 補 佐 菊 地 貞

庶務係長(併) 菊 地 貞

文書主任 岡 本 ま ち

事務補佐員 平 柳 恭 子

人事係長 井 上 政 和

事務官(併) 田 島 正 幸

図書主任 大 塚 通 子

事務官 荒 川 佐代子

事務官 沢 木 喜美子

会 計 課

課 長 吉 池 孝 道

課長補佐 山 本 光 夫

経理係長 土 佐 南洋夫

事務官 三 浦 篤

用度係長(併) 山 本 光 夫

事務官 加 藤 雅 子

事務官 堀 津 宏 一

技能補佐員 油 井 かず江

事務官 岩 田 茂 男

事務官 木 村 権 治

技能員 浅 香 忠 雄

技能補佐員 中 村 ちどり

事務補佐員 大 屋 由美子

研 究 部

言語体系研究部

部 長 南 不二男

第一研究室

室 長 高 橋 太 郎

研 究 員 工 藤 浩

研究補助員 鈴 木 美都代

第二研究室

室 長 宮 島 達 夫

主任研究官 村 木 新次郎

研 究 員 高 木 翠

言語行動研究部

部 長 渡 辺 友 左

第一研究室

室 長 (取) 渡 辺 友 左

研 究 員 杉 戸 清 樹

研究補助員 塚 田 実知代

第二研究室

室 長 江 川 清

研 究 員 米 田 正 人

研究補助員 磯 部 よし子

研究補助員 高 野 美智子

第三研究室

室 長 神 部 尚 武

主任研究官 高 田 正 治

言語変化研究部

部 長 飛 田 良 文

第一研究室

室 長 佐 藤 亮 一

研 究 員 沢 木 幹 栄

研 究 員 白 沢 宏 枝

第二研究室

室 長 梶 原 滉太郎

研 究 員 高 梨 信 博

研究補助員 中 山 典 子

文献調査室

研 究 員 田 原 圭 子

研 究 員 伊 藤 菊 子

研 究 員 中曾根 仁

言語教育研究部

部 長 村 石 昭 三

第一研究室

室 長 大久保 愛

研 究 員 島 村 直 己

研 究 員 茂 呂 雄 二

研 究 員 川 又 瑠璃子

言語計量研究部

部 長 斎 賀 秀 夫

第一研究室

室 長 土 屋 信 一

主任研究官 中 野 洋

主任研究官 霧 岡 昭 夫

研究補助員 山 口 和 子

第二研究室

室 長 野 村 雅 昭

研 究 員 佐 竹 秀 雄

研究補助員 松 浦 美恵子

第三研究室

室 長 斎 藤 秀 紀

主任研究官 田 中 卓 史

研究補助員 米 田 純 子

研究補助員 小 高 京 子

研究補助員 沢 村 都喜江

日本語教育センター

センター長(取) 野 元 菊 雄

第一研究室

室 長 高 田 誠

主任研究官 志 部 昭 平

第二研究室

室 長 上 野 田 鶴 子

第三研究室

室 長 (取) 川 瀬 生 郎

主任研究官 正 保 勇

第四研究室

室 長 菱 沼 透

日本語教育指導普及部

部 長 川 瀬 生 郎

日本語教育研修室

室 長 (取) 川 瀬 生 郎

研 究 員 田 中 望

研 究 員 石 井 久 雄

事 務 官 田 島 正 幸

事務補佐員 佐 藤 恵美子

研究補助員(併)高 野 美智子

日本語教育教材開発室

室 長 日 向 茂 男

研 究 員 中 道 真木男

技 官 清 田 潤

国語辞典編集準備調査員

(非) 木 村 睦 子

(非) 見 坊 豪 紀

(非) 林 大

日本語教育センター客員研究員

(非) 佐久間 徹

(非) 杉 野 明 久

(非) 御園生 保子

7. 予 算

年度	定員	歳 出 予 算			科 学 研 究 費	
		総 額 (千円)	人 件 費 (千円)	事 業 費 (千円)	種 別	金 額 (千円)
48	74	255,816	145,514	110,302 ※ 1,134	一般研究 { (B) (C) (D)	2,000 500 260
49	76	279,534	177,594	101,940 ※ 3,530	総合研究(A) 一般研究 { (B) (C)	2,800 3,000 1,100
50	77	398,002	253,046	144,956	—	—
51	78	466,576	293,149	173,427	総合研究(B) 一般研究 { (A) (A)	1,800 1,800 4,900
52	78	513,049	310,670	202,379	特 定 研 究(2)	3,000
					"	4,000
					"	5,000
					総合研究(A)	5,400
					一般研究(A)	2,000
53	78	537,933	334,957	202,976	"	5,000
					" (B)	3,000
					特 定 研 究(1)	1,500
					" (1)	3,500
					" (2)	7,000
54	79	543,475	339,025	204,450	" (2)	6,000
					総合研究(A)	500
					一般研究(A)	2,000
					"	400
					" (B)	800
55	79	578,078	362,744	215,334	特 定 研 究(1)	1,500
					" (1)	3,500
					" (2)	7,000
					" (2)	6,000
					一般研究(C)	1,440
56	78	611,979	387,911	224,068	一般研究(A)	7,500
					" (B)	500
					" (B)	1,700
					" (B)	3,100
					" (C)	1,000
57	79	622,809	405,968	216,841	特 定 研 究(1)	15,200
					" (1)	7,600
					" (1)	13,800
					" (1)	10,000
					一般研究(A)	1,900
					" (B)	1,200
					" (B)	1,500
57	79	622,809	405,968	216,841	" (C)	1,000

施設・機械・図書

1. 敷地・建物

敷 地

位 置 東京都北区西が丘 3 丁目 9 番14号
面 積 10,030㎡

建 物

第一号館

(管理部門・講堂・図書館・日本語教育センター) (延) 5,719㎡

第二号館

(研究部門) (延) 3,015㎡

第三号館

(会議室・その他) (延) 238㎡

第一資料庫 (延) 213㎡

第二資料庫 106㎡

その他附属建物 (延) 330㎡

計 (延) 9,621㎡

2. 機 械

(1) 電子計算機・高速漢字印字装置関係

大量の用語用字調査，言語処理自動化，各種言語データの整理集計のために，電子計算機および高速漢字印字装置を導入し，研究の能率化に役立てている。その構成は次のとおりである。

A 電子計算機

(昭41年3月 HITAC-3010設置
同49年3月 HITAC-8250に機種変更
同54年12月 HITAC-M150に機種変更)

装 置 名	型 名	摘 要
処 理 装 置	H-8050-06	512K B
磁気テープ装置	H-8447	2400feet 50K B 6 台
磁気ディスク装置	H-8586	70MB 4 台
カード読取装置	H-8297-10	1000枚/分 OMR機能付
紙テープ読取装置	H-8223-23	500字/秒
紙テープせん孔装置	H-8225-I	110字/秒
ラインプリンタ	H-8242-12	1000行・430行/分
漢字ディスプレイ装置	HT-5435-91 S	(カナ付) J I S第2水準 まで表示可 2 台
漢字キーボード装置	HT-635-12	フロッピーディスク内蔵 盤面3072字種 (J I S第 1水準含める) 2 台
リモートターミナル装置	L-320/5	48K B, フロッピーディ スク内蔵 2 台
カタカナ印刷けん盤カード せん孔機	H-1564AK	2 台
フロッピーディスク用デ ータステーション	H-1741-1	1 台

B 高速漢字印刷装置

(昭50年2月 NEAC-C5210D設置
同55年1月 NEAC-N7370に機種変更)

装 置 名	型 名	摘 要
漢字処理装置	N-7277-21	フロッピーディスク装置 2 台 文字発生装置を含む
高速漢字プリンタ装置	N-7858-12	印字速度7000行/分 (8LPi) J I S第2水準までプリ ント可 明朝体
磁気テープ装置	N-7608-15	2400feet 120K B 2 台
磁気ディスク装置	N-7716-21	15MB 45m S
紙テープ読取装置	N-7533-21	600字/秒

C 東大TSSターミナル装置 (昭53年11月設置)

装 置 名	型 名	摘 要
グラフィック端末装置 ハードコピー装置 フロッピーディスク装置	TEKTRONIX4006—I CANON LBP10—TK SYKES _△ Comm— Stor II 8220	243K B 2 台

D 漢字入力装置 (昭55年 1 月設置 NEAC—N6300—50N)

装 置 名	型 名	摘 要
日本語処理ターミナル	N6355—03	フロッピーディスク 4 台 1 台基本内蔵
フロッピーディスク装置	N6319—31	4 台
日本語ディスプレイ装置	N6352—24	JIS第2水準まで 表示可 4 台
キーボード装置	N6352—41	盤面3300字種 (JIS 第1水準を含める) 4 台
磁気ディスク装置	N6329—01	15MB 1 台

E 漢字テレタイプライタ (昭40年11月設置 沖電気工業製)

漢字けん盤さん孔装置	収容文字 2400字
漢字印刷装置	印字速度 120字／分
紙テープ読取さん孔装置	250字／分

(2) 音声文字実験機器関係

ことばに関する各種の観察をいっそう精密にし、できるだけ客観的な資料を得るために、研究上いろいろな機械を設備している。特色ある機械として次のようなものがある。

○ソナ グラフ (Sona-graph)

音声の高性能周波数分析装置。音声の高さ、強さ、および周波数成分の時

間的な変化を記録紙の上に目に見える形で高密度に図示する装置である。

刻々と変化する言語音声の細部を視覚的にとらえることができるので、標準音・方言音の分析、外国語音との比較、話し手の個人的な特徴の分析などに用いられる。

○音声スペクトル直視装置

音声の周波数分析用装置の一種。1/6オクターブ帯域幅の濾波器を多数内蔵し、即座に音声の周波数スペクトルをブラウン管上に描かせる。このように発音と同時に音声の周波数成分を直視することができるので、音声分析のほかに発音矯正にも使える。

○ピッチ レコーダー (pitchrecorder)

音の高さと強さの記録装置。音声の強弱変化と音声の基音の高低変化とを同時に記録することができる。アクセントやイントネーションなどの分析に用いられる。

○オフサルモ グラフ (ophthalmograph)

両眼の角膜に左右から光線をあて、その反射光線を回転するフィルムに撮影する眼球運動記録装置。読書の際の眼球の停留・逆行等により、印刷された文字配列の適否、文章の理解度等の調査に使う。

○アイマーク レコーダー [アイカメラ] (eyemarkrecorder)

オフサルモグラフと同じく、眼球運動を記録する装置。この装置は、眼の注視点だけでなく、個体が実際にみている対象も同時にカメラでとらえることができ、注視点をマークとしてその像上にプロットするので、眼の注視点の動きを対象と結びつけて分析することができる。また、カメラ部と記録部（シネカメラ、ビデオコーダー）とが、ファイバーガラスで結ばれているので、オフサルモグラフと異なり、刺激や顔を固定する必要がなく、任意の刺激（対象）に対する眼球の運動を調べることができる。一般に、対象と眼の動きはシネカメラで記録され、後に定量的に解析される。

○万能脳波測定装置 (electroencephalograph) 9 チャンネル

脳波をはじめ、心電、筋電、呼吸波、脈波、精神皮膚電流 (G. S. R) を測定、記録する装置。話す、聞く、書く、読む等の言語活動における言語運動器官 (舌、唇等) の動きや興奮、呼吸、脳波、G. S. R等の諸変化を調べるために用いる。また、ほかの器械と連動することによって、聴覚、視覚言語刺激に対する個体の諸反応や反応時間の測定、記録にも使われる。

○万能型写真植字機

文字、記号を写真方式でレンズを通して印字する装置。多種の文字のいろいろな書体を原版に備え、レンズによって、大きさを変え、また変形文字を自由に得ることができる。文字の知覚・判断、文字・文章の読みやすさ、読書過程を調べる実験において、文字刺激、言語刺激の作成に利用する。

○タキスト スコープ (瞬間刺激提示装置 tachistoscope)

文字・言語刺激その他視覚刺激を、 $1/1000\text{sec} \sim 1/10\text{sec}$ の範囲内で、瞬間的に提示する装置。文字・語・文の知覚および判断過程を明らかにする研究において、知覚に必要な微細な時間 (閾値) を測定するために用いる。

○16ミリ映像解析システム

16ミリ映画フィルムによる運動解析に使う自動映像計測システム。映像解析機、グラフペン、テレタイプの三者で構成されている。映画フィルムに記録された発話時における音声器官の運動などの定量解析に用いる。

○反応加算解析装置

音声や視覚刺激に対する生体の反応を測定する際に、刺激をくり返し提示してこれを加算することによって、雑音にうもれた信号をとりだすために利用する。

○文章提示用プロジェクター

プロジェクターを改良したもので、電光ニュースのように文章をスクリーン上に提示することができる。文章を提示する際の速度を任意に変えること

ができ、読書行動の測定に利用できる。

○ミニコンピュータ (PDP 11/10)

文字ディスプレイ装置の制御および読書時の眼球運動の解析に用いる。

○LL (語学演習装置)

語学演習装置は、調整部(調整室)とブース部(教室)とに分かれている。調整室には、複数種の映像・音声教材を選択して各ブースに送信する各種の映像音声機、ブースからの回答に対する分析装置、各ブースには、テープレコーダー、VTR、カラー・モニターテレビ、回答装置が設置されており、一斉教授、個別学習のどちらの形態での使用にも応じうる。

○授業内容観察記録及び映像音声教材提示装置

本装置は日本語教育センター語学演習室、研修室、教材開発実験室で使用するものであって、研修生に対する語学演習、授業内容の観察記録及び映像音声教材の提示、教材の録画再生、実験室外での教材制作を目的とする。

○行動観察用ビデオ装置

遊び場面や課題状況における子どもの言語的行動を観察・録音・録画する装置

○映像音声教材制作装置

カラー・ビデオカメラと2台の電子編集機能付きビデオ・テープレコーダーを主体とする。周辺装置としてビデオ画面にスーパー・インポーズを挿入するためのカラー・テロップ・アダプター、8ミリフィルムをビデオ信号に変換するテレシネ装置などを持つ。これらにより、スタジオにおける演技や図表・イラスト等を編集してビデオ番組テープを制作し、教材開発のための基礎研究の一環とする装置である。

○エレクトロパラトグラフ (Electropalatograph)

調音時に舌が口蓋にどのように接触するか、その動態を抽出し提示する装置。直径1mmの金電極を63個埋めこんだ特製の人工口蓋を上あごに装着し

て発音すると、舌が接触した部分の電極の回路だけが ON 状態になって、それが電光式表示パネルの口蓋模式図上に提示されるようになっている。調音運動の分析や発音訓練などに用いられる。

3. 図 書

現代日本語についての研究文献および言語資料を中心に、研究所の研究活動に必要な文献を収集している。

ことに、方言関係文献には、東条操氏、大田栄太郎氏が収集された全国方言に関する資料がある。昭和57年3月31日現在の蔵書数は60,969冊である。

また、視聴覚室には下記設備を整え、研究に供している。

(1) 視覚関係

(イ) マイクロリーダープリンター 1 台

(ロ) 映写機 (8 ミリ) 1 台

(2) 聴覚関係

ステレオシステム 1 式

(3) 視聴覚資料

(イ) マイクロフィルム 24点 712リール

(ロ) フィルム (8 ミリ) 1 " 4 巻

(ハ) レコード 48 " 350枚

(ニ) 録音テープ 60 " 211本

電子計算機室（電子計算機 HITAC M150型）

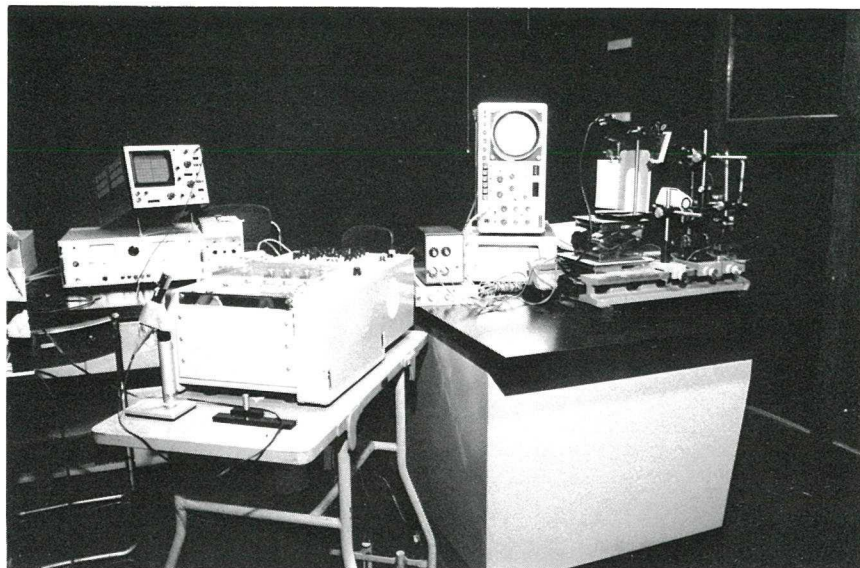


漢字テレタイプせん孔室



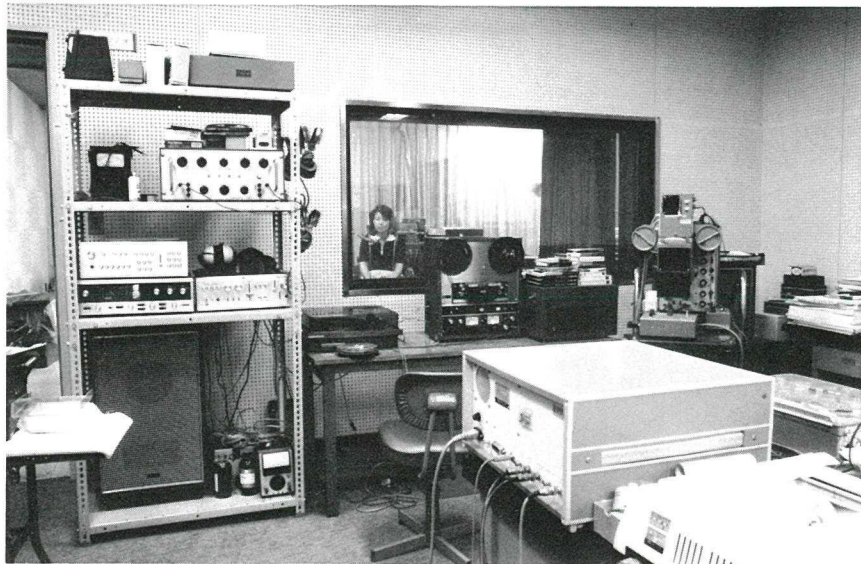
視 覚 実 験 室

タキスト・スコープ及びオフサルモ・グラフ等を設置し、読みの過程の研究、単語の知覚等の研究を行う。



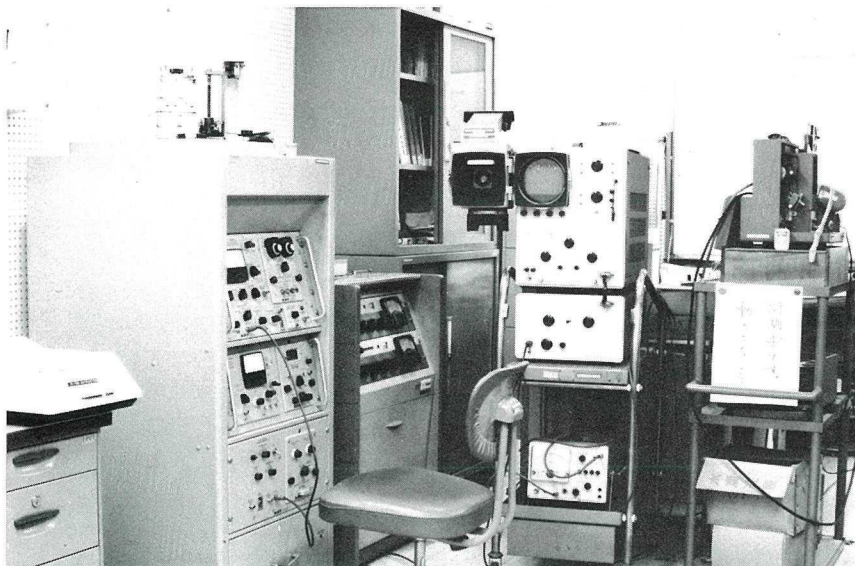
スタジオ及び脳波室の付属モニター室

録音・録画機器及び脳波計を設置し、スタジオ及び脳波室内の音声や行動をモニターし、録音・録画及び脳波記録を行う。



音声計測室

ソナ・グラフ、ピッチ・レコーダー、エレクトロパラトグラフ、映像解析システム等を設置し、各種音声の音響分析や発話時の調音運動の解析等を行う。



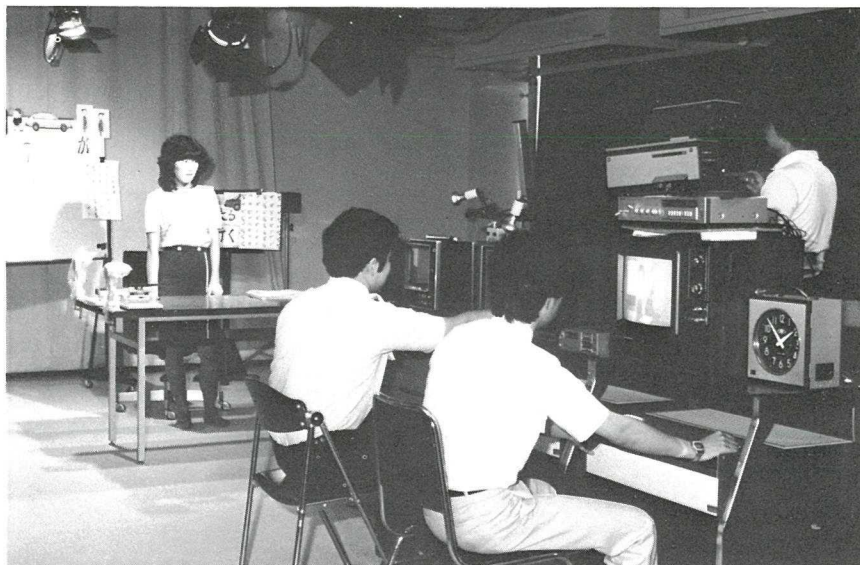
ミニ・コンピュータ (PDP 11/10)

各種実験装置の制御および解析に用いる。



映像音声教材制作装置

この装置は完全電子編集装置付VTRを中心とした教材開発のためのスタジオ用装置で、テレシネ装置が主要部分の一つとなっている。



語学演習装置 (L.L)



刊 行 物

◎ 昭和56年度主要刊行物

研究報告集(3) (国立国語研究所報告71)

本報告集には、次の7編の論文を収めた。——コ・ソ・アの指示領域について(高橋太郎, 鈴木美都代), 叙法副詞の意味と機能——その記述方法を求めて——(工藤 浩), 私生児を意味する方言のこと(渡辺友左), 撥音の実験音声学的研究(高田正治), 新聞の漢字含有率の変遷——明治・大正・昭和を通じて——(梶原滉太郎), 就学前幼児の語彙——4児による日常生活語の実態(大久保愛, 川又瑠璃子), 各種文章の字種比率(佐竹秀雄)。

幼児・児童の概念形成と言語(国立国語研究所報告72)

本書は、昭和52年度から3年にわたって実施した特定研究「児童の概念形成過程における言語の役割と言語教育の効果」のなかで行った語彙調査に関する調査報告である。特に範疇語関係の調査結果を主にしてまとめ、4歳児クラス後半から5歳児クラスにかけて概念発達上の質的な転換を示唆した。

企業の中の敬語(国立国語研究所報告73)

一般企業における従業員の敬語使用・敬語意識について、昭和50年度から3年間、(株)日立製作所・日鉄建材(株)の従業員を対象に実施した実態調査の報告である。アンケート調査(回答者数1,086名)・面接調査(対象254名)を通じて、敬語使用・敬語意識の要因として、性・年齢のほか職階や在社年数といった社員としての属性が重要な働きをするものであることを種々の観点から分析・記述した。

方言談話資料(6)——鳥取・愛媛・宮崎・沖縄——(国立国語研究所資料集10—6)

全国各地の方言を記録・集成し、国語研究の基礎的資料とすることを目的とし、昭和49年度～51年度にかけて、地方研究員の協力のもとに「各地方言資料

の収集および文字化」の研究を実施し、約54時間の録音テープ及び文字化資料を得た。本書は昭和50年度に録音した老年層話者による日常談話のうち、鳥取・愛媛・宮崎・沖縄の各県1地点、計3時間分の文字化資料（録音テープ付）を収めた。

幼児のことば資料 (3)(4) (国立国語研究所言語教育研究部資料)

本書は、言語教育研究部第一研究室の研究課題である「幼児・児童の認知発達と語の意味の習得に関する調査研究」の一つ「幼児の言語および学習行動の観察記録」のための資料として、昭和50年から3年間、一家庭の母親の協力を得て、その一児のことばを録音採集したものを文字化したものの昨年に引き続いての刊行である。(3)は、満1歳から1歳11か月まで、(4)は、満2歳から2歳11か月までの母子の対話を中心にしたことばの記録で、毎月2時間ずつ、随時録音してもらったものである。

◎創立以来の刊行物

国立国語研究所年報

1～33（昭和24年度～昭和56年度）

（秀英出版刊）

国語年鑑

昭和29年版～56年版

（秀英出版刊）

国立国語研究所報告

- | | | | | |
|----|-----------------------------------|---------|-------|----|
| 1 | 八丈島の言語調査 | （秀英出版刊） | 昭 25. | 3 |
| 2 | 言語生活の実態
——白河市および付近の農村における—— | 〃 | 昭 26. | 4 |
| 3 | 現代語の助詞・助動詞
——用法と実例—— | 〃 | 昭 26. | 8 |
| 4 | 婦人雑誌の用語
——現代語の語彙調査—— | 〃 | 昭 28. | 3 |
| 5 | 地域社会の言語生活
——鶴岡における実態調査—— | 〃 | 昭 28. | 3 |
| 6 | 少年と新聞
——小学生・中学生の新聞への接近と理解—— | 〃 | 昭 29. | 3 |
| 7 | 入門期の言語能力 | 〃 | 昭 29. | 3 |
| 8 | 談話語の実態 | 〃 | 昭 30. | 3 |
| 9 | 読みの実験的研究
——音読にあらわれた読みあやまりの分析—— | 〃 | 昭 30. | 3 |
| 10 | 低学年の読み書き能力 | 〃 | 昭 31. | 3 |
| 11 | 敬語と敬語意識 | 〃 | 昭 32. | 3 |
| 12 | 総合雑誌の用語（前編）
——現代語の語彙調査—— | 〃 | 昭 32. | 3 |
| 13 | 総合雑誌の用語（後編）
——現代語の語彙調査—— | 〃 | 昭 33. | 2 |
| 14 | 中学年の読み書き能力 | 〃 | 昭 33. | 3 |
| 15 | 明治初期の新聞の用語 | 〃 | 昭 34. | 3 |
| 16 | 日本方言の記述的研究 | （明治書院刊） | 昭 34. | 11 |

17	高学年の読み書き能力	(秀英出版刊)	昭 35. 3
18	話しことばの文型 (1) ——対話資料による研究——	"	昭 35. 3
19	総合雑誌の用字	"	昭 35. 11
20	同音語の研究	"	昭 36. 3
21	現代雑誌九十種の用語用字(第1分冊, 総記, 語彙表)	"	昭 37. 3
22	現代雑誌九十種の用語用字(第2分冊, 漢字表)	"	昭 38. 3
23	話しことばの文型 (2) ——独話資料による研究——	"	昭 38. 3
24	横組みの字形に関する研究	"	昭 39. 3
25	現代雑誌九十種の用語用字 (第3分冊, 分析)	"	昭 39. 3
26	小学生の言語能力の発達	(明治図書刊)	昭 39. 10
27	共通語化の過程 ——北海道における親子三代のことば——	(秀英出版刊)	昭 40. 3
28	類義語の研究	"	昭 40. 3
29	戦後の国民各層の文字生活	"	昭 41. 3
30—1	日本言語地図 (1)	(大蔵省印刷局刊)	昭 41. 3
30—2	日本言語地図 (2)	"	昭 42. 3
30—3	日本言語地図 (3)	"	昭 43. 3
30—4	日本言語地図 (4)	"	昭 45. 3
30—5	日本言語地図 (5)	"	昭 47. 3
30—6	日本言語地図 (6)	"	昭 49. 3
31	電子計算機による国語研究	(秀英出版刊)	昭 43. 3
32	社会構造と言語の関係についての基礎的研究 (I) ——親族語彙と社会構造——	"	昭 43. 3
33	家庭における子どものコミュニケーション意識	"	昭 43. 12
34	電子計算機による国語研究 (II) ——新聞の用語用字調査の処理組織——	"	昭 44. 3

35	社会構造と言語の関係についての基礎的研究 (2) ——マキ・マケと親族呼称——	昭 45.	2
36	中学生の漢字習得に関する研究 (秀英出版刊)	昭 46.	3
37	電子計算機による新聞の語彙調査	"	昭 45. 3
38	電子計算機による新聞の語彙調査 (Ⅱ)	"	昭 46. 3
39	電子計算機による国語研究 (Ⅲ)	"	昭 46. 3
40	送りがな意識の調査	"	昭 46. 3
41	待遇表現の実態 ——松江24時間調査資料から——	"	昭 46. 3
42	電子計算機による新聞の語彙調査 (Ⅲ)	"	昭 47. 3
43	動詞の意味・用法の記述的研究	"	昭 47. 3
44	形容詞の意味・用法の記述的研究	"	昭 47. 3
45	幼児の読み書き能力 (東京書籍刊)	昭 47.	3
46	電子計算機による国語研究 (Ⅳ) (秀英出版刊)	昭 47.	3
47	社会構造と言語の関係についての基礎的研究 (3) ——性向語彙と価値観——	"	昭 48. 2
48	電子計算機による新聞の語彙調査 (Ⅳ)	"	昭 48. 3
49	電子計算機による国語研究 (Ⅴ)	"	昭 48. 3
50	幼児の文構造の発達 ——3歳～6歳児の場合——	"	昭 48. 3
51	電子計算機による国語研究 (Ⅵ)	"	昭 49. 3
52	地域社会の言語生活 ——鶴岡における20年前との比較——	"	昭 49. 3
53	言語使用の変遷 (1) ——福島県北部地域の面接調査——	"	昭 49. 3
54	電子計算機による国語研究 (Ⅶ)	"	昭 50. 3
55	幼児語の形態論的な分析 ——動詞・形容詞・述語名詞——	"	昭 50. 2
56	現代新聞の漢字	"	昭 51. 3

57	比喩表現の理論と分類	(秀英出版刊)	昭 52. 2
58	幼児の文法能力	(東京書籍刊)	昭 52. 3
59	電子計算機による国語研究 (Ⅷ)	(秀英出版刊)	昭 52. 3
60	X線映画資料による母音の発音の研究 ——フォネーム研究序説——	"	昭 53. 3
61	電子計算機による国語研究 (Ⅸ)	"	昭 53. 3
62	研究報告集—1—	"	昭 53. 3
63	児童の表現力と作文	(東京書籍刊)	昭 53. 7
64	各地方言親族語彙の言語社会学的研究(1)	(秀英出版刊)	昭 54. 1
65	研究報告集—2—	"	昭 55. 3
66	幼児の語彙能力	(東京書籍刊)	昭 55. 3
67	電子計算機による国語研究(X)	(秀英出版刊)	昭 55. 3
68	専門語の諸問題		昭 56. 3
69	幼児・児童の連想語彙表		昭 56. 3
70—1	大都市の言語生活 (分析篇)		昭 56. 3
70—2	大都市の言語生活 (資料篇)		昭 56. 3
71	研究報告集(3)		昭 57. 3
72	幼児・児童の概念形成と言語		昭 57. 3
73	企業の中の敬語		昭 57. 3

国立国語研究所資料集

1	国語関係刊行書目 ——昭和16年～昭和24年——	(秀英出版刊)	昭 25. 3
2	語彙調査 ——現代新聞用語の一例——	"	昭 27. 3
3	送り仮名法資料集	"	昭 27. 3
4	明治以降国語関係刊行書目	"	昭 30. 6
5	沖縄語辞典	(大蔵省印刷局刊)	昭 38. 4

6	分類語彙表	(秀英出版刊)	昭 39.	3
7	動詞・形容詞問題語用例集	"	昭 46.	3
8	現代新聞の漢字調査(中間報告)	"	昭 46.	3
9	牛店 雑談 安愚楽鍋用語索引	"	昭 49.	3
10—1	方言談話資料(1) —山形・群馬・長野—	"	昭 53.	3
10—2	方言談話資料(2) —奈良・高知・長崎—	"	昭 54.	3
10—3	方言談話資料(3) —青森・新潟・愛知—	"	昭 55.	1
10—4	方言談話資料(4)—福井・京都・島根— (秀英出版刊)	"	昭 55.	1
10—5	方言談話資料(5)—岩手・宮城・千葉・静岡—	"	昭 56.	1
10—6	方言談話資料(6)—鳥取・愛媛・宮崎・沖縄—	"	昭 57.	2
11	日本言語地図語形索引	"	昭 55.	3

国立国語研究所研究部資料集

幼児のことば資料(1)	昭 56.	3
幼児のことば資料(2)	昭 56.	3
幼児のことば資料(3)	昭 57.	3
幼児のことば資料(4)	昭 57.	3

国立国語研究所論集

1	ことばの研究	(秀英出版刊)	昭 34.	2
2	ことばの研究第2集	"	昭 40.	3
3	ことばの研究第3集	"	昭 42.	3
4	ことばの研究第4集	"	昭 48.	12
5	ことばの研究第5集	"	昭 49.	3

そ の 他

国立国語研究所 日本新聞協会	共編 高校生と新聞	(秀英出版刊)	昭 31.	6
-------------------	-----------	---------	-------	---

日本新聞協会 共著 青年とマス・コミュニケーション 昭 31. 3
国立国語研究所 (金沢書店刊)

英文要覧 An Introduction to the National Language Research
Institute—A Sketch of Its Achievements— 昭 41. 10
(昭46.9増補)

国立国語研究所 編 日本語教育の概観 昭 51. 11

国立国語研究所 編 国立国語研究所三十年のあゆみ
—研究業績の紹介—(秀英出版刊) 昭 53. 11

日本語教育映画・基礎編一覧（日本シネセル社販売）

題 名	制作年度	巻 数
これはかえるです —「こそあど」＋「は～です」—	昭和49年度	・カラー 1巻
さいふはどこにありますか —「こそあど」＋「が～ある」—	昭和49年度	カラー 1巻
やすくないです、たかいです —形容詞—	昭和49年度	カラー 1巻
なにをしましたか —動 詞—	昭和50年度	カラー 1巻
しずかなこうえんで —形容動詞—	昭和50年度	カラー 1巻
さあ、かぞえましょう —助数詞—	昭和50年度	カラー 1巻
うつくしいさらになりました —「なる」「する」—	昭和50年度	カラー 1巻
きりんはどこにいますか —「いる」「ある」—	昭和51年度	カラー 1巻
おかねをとられました —受身の表現1—	昭和51年度	カラー 1巻
かまくらをあるきます —移動の表現—	昭和51年度	カラー 1巻
どちらがすきですか —比較・程度の表現—	昭和52年度	カラー 1巻
もみじがとてもきれいでした —です、でした、でしょう—	昭和52年度	カラー 1巻
きょうはあめがふっています —して、している、していた—	昭和52年度	カラー 1巻
そうじは してありますか —してある、しておく、してしまう—	昭和53年度	カラー 1巻

おみまいに いきませんか —依頼・勧誘の表現—	昭和53年度	カラー1巻
なみのおとが きこえてきます —「いく」「くる」—	昭和53年度	カラー1巻
みずうみのえを かいたことがありますか —経験・予定の表現—	昭和54年度	カラー1巻
あのいわまで およげますか —可能の表現—	昭和54年度	カラー1巻
よみせを みに いきたいです —意志・希望の表現—	昭和54年度	カラー1巻
てんきが いいから さんばを しましょう —原因・理由の表現—	昭和55年度	カラー1巻
さくらが きれいだ そうです —伝聞・様態の表現—	昭和55年度	カラー1巻
あめに ふられて こまりました —受身の表現 2—	昭和55年度	カラー1巻
おけいこを みにいっても いいですか —許可・禁止の表現—	昭和56年度	カラー1巻
あそこに のべれば うみが みえます —条件の表現 1—	昭和56年度	カラー1巻
いえが たくさんあるのに とてもしずかです —条件の表現 2—	昭和56年度	カラー1巻

日本語教育映画解説書

国語国語研究所 編	日本語教育映画解説 (基礎編 1, 2, 3, 4, 5, 6, 7) (大蔵省印刷局刊) 昭53, 54	
国語国語研究所 編	日本語教育映画解説 (基礎編3, 9, 10, 11)	昭55. 3
国語国語研究所 編	日本語教育映画解説 (基礎編12, 13, 14)	昭56. 3

国立国語研究所 編 日本語教育映画解説 (基礎編 15, 17) 昭57. 3

日本語教育指導参考書

国立国語研究所 共編 国語シリーズ別冊 3
文化庁 日本語と日本語教育
一発音・表現編一
(大蔵省印刷局刊) 昭50. 3

国立国語研究所 編 国語シリーズ別冊 4
日本語と日本語教育
一文字・表現編一
(大蔵省印刷局刊) 昭51. 3

国立国語研究所 編 日本語教育指導参考書
日本語の文法 (上)
(大蔵省印刷局刊) 昭53. 3

国立国語研究所 編 日本語教育指導参考書
日本語教育の評価法
(大蔵省印刷局刊) 昭54. 3

国立国語研究所 編 日本語教育指導参考書 中・上級教授法 // 昭55. 3

国立国語研究所 編 日本語教育指導参考書 日本語の文法 (下) // 昭56. 3

国立国語研究所 編 日本語教育指導参考書 日本語の指示詞 // 昭56. 3

国立国語研究所 編 日本語教育指導参考書 日本語教育基本語彙七種 比較対照表 昭57. 3

関 係 法 令

国立国語研究所設置法

(昭和23年12月20日 法律第254号)

改正 (昭和24年 5 月31日 法律第146号)

改正 (昭和43年 6 月15日 法律第 99号)

改正 (昭和55年 3 月31日 法律第 13号)

(目的及び設置)

第1条 国語及び国民の言語生活に関する科学的調査研究を行い、あわせて国語の合理化の確実な基礎を築くために、国立国語研究所（以下「研究所」という。）を設置する。

2 研究所は、文化庁長官の所轄とする。文化庁長官は、人事及び予算に関する事項に係るものを除くほか、研究所の監督をしてはならない。

3 研究所の位置は、文部省令で定める。

(事業)

第2条 研究所は、次の調査研究を行う。

- (1) 現代の言語生活及び言語文化に関する調査研究
- (2) 国語の歴史的発達に関する調査研究
- (3) 国語教育の目的、方法及び結果に関する調査研究
- (4) 新聞における言語、放送における言語等、同時に多人数が対象となる言語に関する調査研究

2 研究所は、前項の調査研究に基き、次の事業を行う。

- (1) 国語政策の立案上参考となる資料の作成
 - (2) 国語研究資料の集成、保存及びその公表
 - (3) 現代語辞典、方言辞典、歴史的国語辞典その他研究成果の編集及び刊行
- (調査研究の委託)

第3条 研究所の事業は、他の研究機関又は個人によって既に行われ、又は現

に行われている同種の調査研究と重複しないことを原則とする。

- 2 研究所は、前項の重複をさけるために、前条第1項各号の1に該当する調査研究が他の適当な研究機関又は個人によって既に行われている場合には、研究所の事業として、その調査研究をその研究機関又は個人に委託することができる。

(所長)

第4条 研究所に所長を置く。

- 2 所長は、文化庁長官の申出により、文部大臣が命ずる。
- 3 所長は、他の政府職員と兼ねることができない。

(報告の公表)

第5条 所長は、毎年少なくとも1回、調査研究の状況及びその成果に関する報告を公示しなければならない。

(評議員会)

第6条 研究所に評議員会を置く。

- 2 評議員会は、研究所の毎年の事業計画、調査研究の委託その他重要事項について審議し、所長に助言する。
「研究に2071」
- 3 所長は、前項の重要事項については、評議員会の助言を求めなければならない。

(評議員)

第7条 評議員会は、20人の評議員で組織する。

- 2 評議員は、国家公務員法（昭和22年法律第120号）の定めるところにより、学識経験のある者のうちから、文化庁長官が命じ、又は委嘱する。
- 3 学校の教職員を除く政府職員は、評議員となることができない。
- 4 評議員の任期は、4年とし、2年ごとにその半数を改任又は改嘱する。但し、再任又は再委嘱を妨げない。
- 5 補欠の評議員の任期は、前任者の残任期間とする。

(評議員会の会長及び副会長)

第8条 評議員会に評議員の互選による任期2年の会長及び副会長各1人を置く。

(評議員会の運営方法に関する事項)

第9条 この法律に定めるものを除くほか、評議員会の運営方法に関する事項は、評議員会が定める。

(研究所の運営)

第10条 研究所の部課等の編成、職員の選出及び配置その他研究所の運営について必要な事項は、所長が定める。

附 則

- 1 この法律は、公布の日から施行する。
- 2 この法律施行の後、最初に命ぜられ、又は委嘱される評議員のうち、半数の者の任期は、第7条第4項の規定にかかわらず、2年とする。

国立国語研究所組織規程

(昭和49年 4 月11日所長裁定)

(昭和51年 9 月25日一部改正)

(昭和52年 4 月18日一部改正)

(昭和54年 9 月13日一部改正)

(昭和55年 6 月 2 日一部改正)

(昭和56年 3 月19日一部改正)

(内部組織)

第1条 国立国語研究所に、次の6部を置く。

- (1) 庶 務 部
- (2) 言語体系研究部
- (3) 言語行動研究部
- (4) 言語変化研究部
- (5) 言語教育研究部
- (6) 言語計量研究部

2 前項に掲げるもののほか、国立国語研究所に、日本語教育センターを置く。

(庶務部の分課及び事務)

第2条 庶務部に、次の2課を置く。

- (1) 庶 務 課
- (2) 会 計 課

2 庶務課においては、次の事務をつかさどる。

- (1) 職員の人事に関する事務を処理する。
- (2) 職員の衛生、医療及び福利厚生に関する事務を処理すること。
- (3) 公文書類を接受し、発送し、編集し、及び保存すること。
- (4) 公印を管守すること。
- (5) 国立国語研究所の所掌事務に関し、連絡調整すること。
- (6) 諸規程の制定及び改廃に関すること。

- (7) 国立国語研究所評議員会に関すること。
 - (8) 図書館の事務を処理すること。
 - (9) 前各号に掲げるもののほか、他の所掌に属しない事務を処理すること。
- 3 会計課においては、次の事務をつかさどる。
- (1) 予算に関する事務を処理する。
 - (2) 経費及び収入の決算その他会計に関する事務を処理すること。
 - (3) 行政財産及び物品の管理に関すること。
 - (4) 文部省共済組合文化庁支部国立国語研究所所属所に関する事務を処理すること。
 - (5) 庁舎及び設備の維持、管理に関する事務を処理すること。
 - (6) 庁内の取締りに関すること。

(言語体系研究部)

第3条 言語体系研究部においては、国語の体系に関する科学的調査研究を行う。

- 2 言語体系研究部に第1研究室及び第2研究室を置き、各室においては、前項の調査研究について、それぞれ現代語の文法体系に関する調査研究及び現代語の語彙体系に関する調査研究を行う。

(言語行動研究部)

第4条 言語行動研究部においては、国民の言語使用に関する科学的調査研究を行う。

- 2 言語行動研究部に第1研究室、第2研究室及び第3研究室を置き、各室においては前項の調査研究について、それぞれ現代語の表現及びその伝達効果に関する調査研究、社会生活における言語使用に関する調査研究並びに音声及び文字に関する実験的研究を行う。

(言語変化研究部)

第5条 言語変化研究部においては、国語の地域的、時代的变化に関する科学

的調査研究を行う。

- 2 言語変化研究部に第1研究室及び第2研究室を置き、各室においては、前項の調査研究について、それぞれ方言に関する調査研究及び近代語に関する調査研究を行う。

(言語教育研究部)

第6条 言語教育研究部においては、国民に対する国語の教育に関する科学的調査研究を行う。

- 2 言語教育研究部に第1研究室を置き、前項の調査研究について、言語能力に関する調査研究を行う。

(言語計量研究部)

第7条 言語計量研究部においては、国語及び国民の言語生活に関する計量的調査研究を行う。

- 2 言語計量研究部に第1研究室、第2研究室及び第3研究室を置き、各室においては、前項の調査研究について、それぞれ語彙に関する計量的調査研究、文字・表記に関する計量的調査研究並びに言語の電子計算機処理及びそのプログラムの開発に関する調査研究を行う。

(日本語教育センター)

第8条 日本語教育センターにおいては、外国人に対する日本語教育（以下「日本語教育」という。）に関する基礎的、実際の調査研究及びこれに基づく研修、教材作成等の指導普及に関する業務を行う。

(日本語教育センターの長)

第9条 日本語教育センターに、長を置く。

- 2 前項の長は、日本語教育センターの事務を掌理する。

(日本語教育センターの内部組織)

第10条 日本語教育センターに、日本語教育指導普及部のほか、第1研究室、第2研究室、第3研究室、及び第4研究室を置く。

- 2 日本語教育指導普及部に、日本語教育研修室及び日本語教育教材開発室を置く。
 - 3 第1研究室においては、日本語教育に関し、日本語の音声、文字、語彙及び文法並びに日本人の言語行動様式に関する調査研究並びにこれに基づく教育内容に関する調査研究を行う。
 - 4 第2研究室においては、日本語教育に関し、日本語と欧米諸言語との対照研究及びこれに基づく外国人の母語別、学習目的別等による教育方法に関する調査研究を行う。
 - 5 第3研究室においては、日本語教育に関し日本語と東南アジア諸言語との対照研究及びこれに基づく外国人の母語別、学習目的別等による教育方法に関する調査研究を行う。
 - 6 第4研究室においては、日本語教育に関し日本語と中国語、朝鮮語等との対照研究及びこれに基づく外国人の母語別、学習目的別等による教育方法に関する調査研究を行う。
 - 7 日本語教育研修室においては、日本語教育に従事し、又は従事しようとする者に対する一般的、基礎的な研修に関する調査研究及びこれに基づく研修会等を行う。
 - 8 日本語教育教材開発室においては、日本語教育に関する基本的教材・教具の開発に関する調査研究及びこれに基づく教材・教具の作成、提供等を行う。
(各研究部及び日本語教育センターの共通事務)
- 第11条 各研究部及び日本語教育センターにおいては、第3条から第8条までに定めるもののほか、各研究部及び日本語教育センターの所掌事項に関し、次の事務をつかさどる。
- (1) 国語問題に関する資料の作成に関すること。
 - (2) 各種辞典の編集に関すること。
 - (3) 研究成果の集成、保存、公表及び刊行に関すること。

(4) 情報及び資料の収集，整理並びに提供に関すること。

(5) 内外の諸機関との連絡協力に関すること。

附 則

この規程は，昭和49年4月11日から施行する。

附 則

この規程は，昭和51年10月1日から施行する。

附 則

この規程は，昭和52年4月18日から施行する。ただし，第10条第1項から第3項までの改正規定中第1研究室及び第2研究室に係る部分については，昭和52年10月1日から施行する。

附 則

この規程は，昭和54年10月1日から施行する。

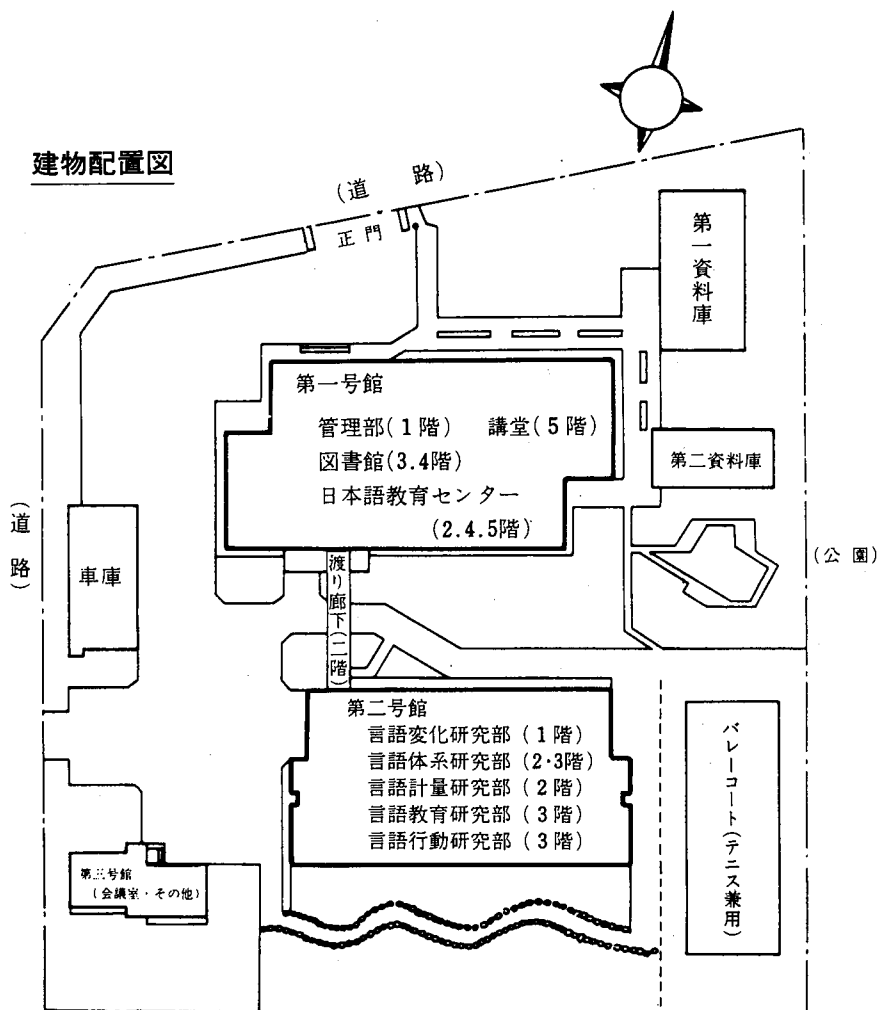
附 則

この規程は，昭和55年10月1日から施行する。

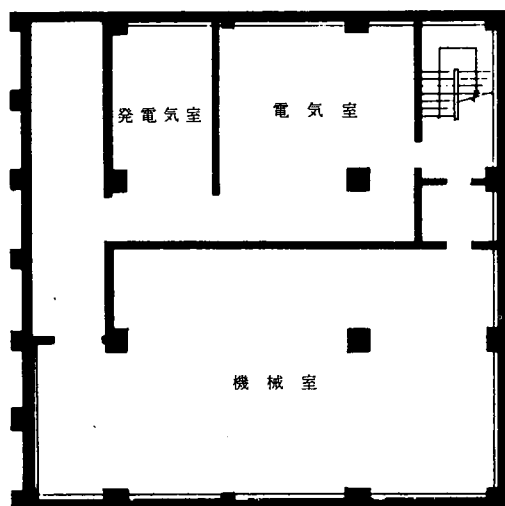
附 則

この規程は，昭和56年4月1日から施行する。

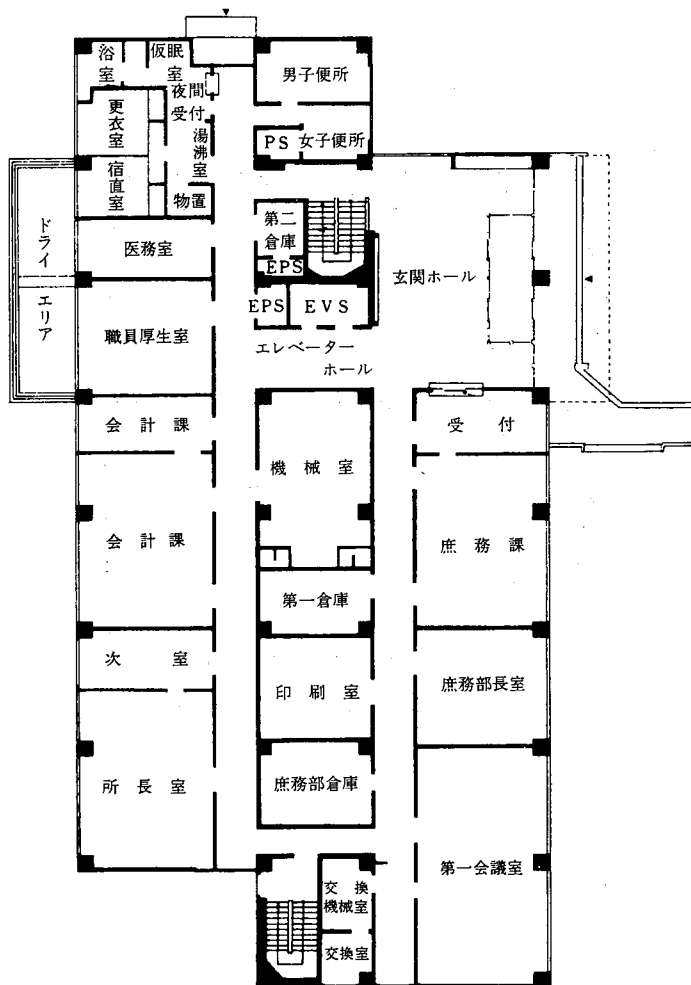
建物配置図



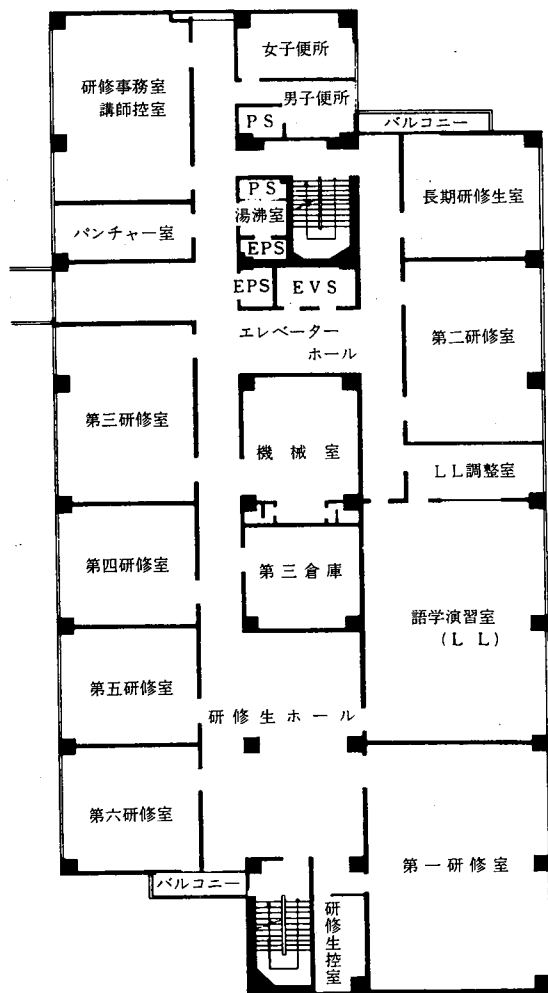
第1号館



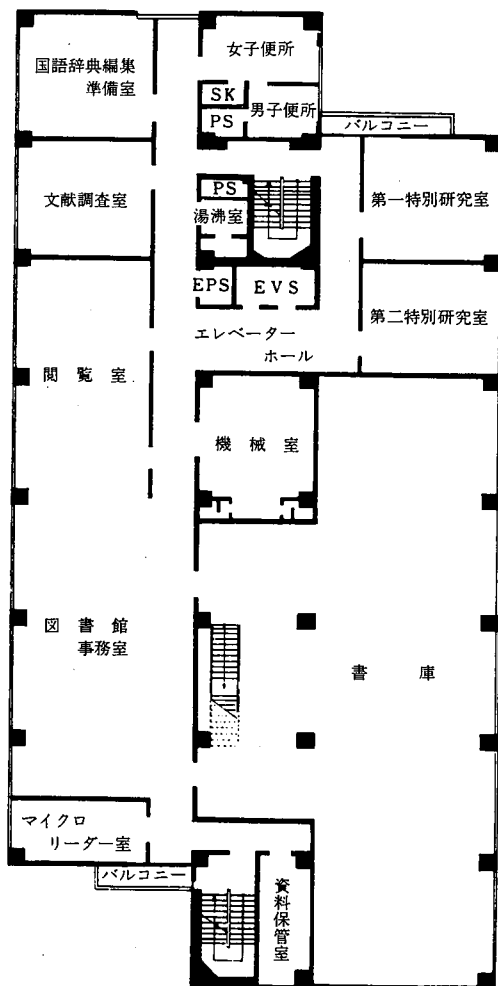
地下1階平面図



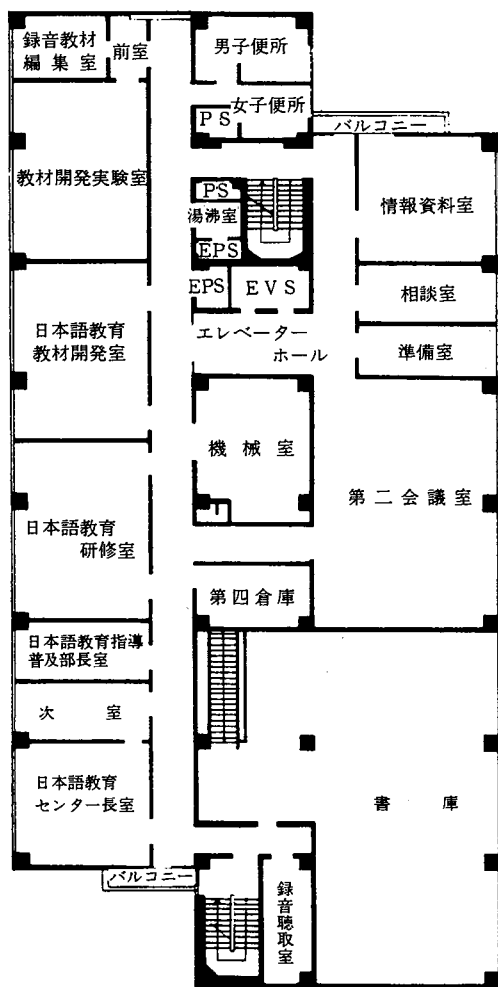
1 階平面図



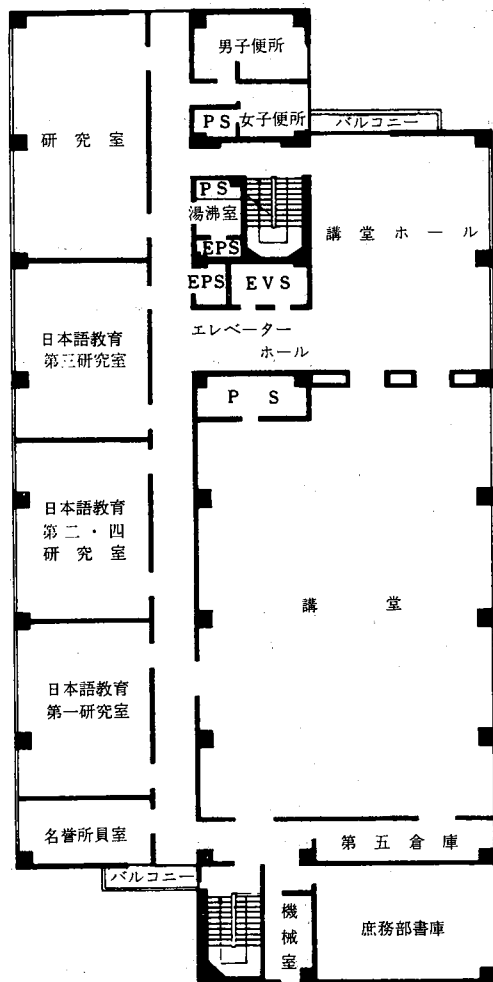
2 階平面図



3 階平面図

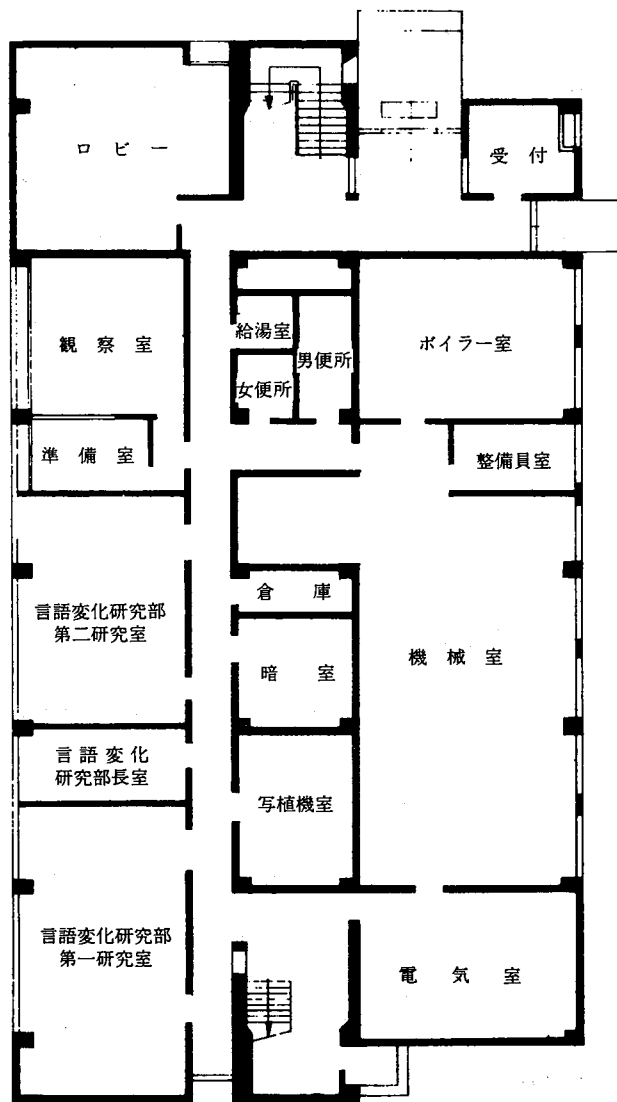


4 階平面図

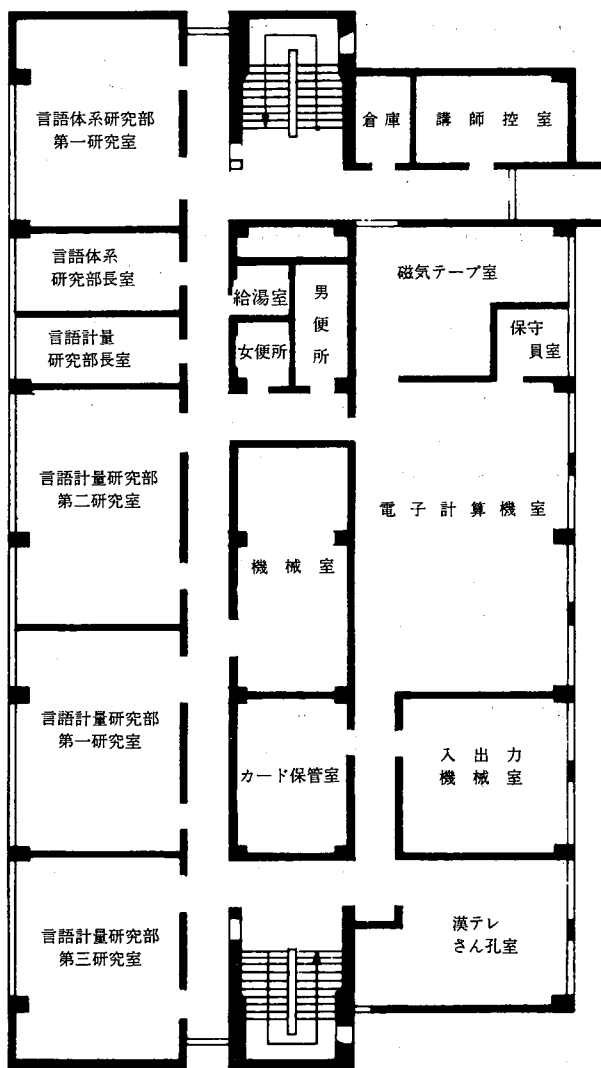


5 階平面図

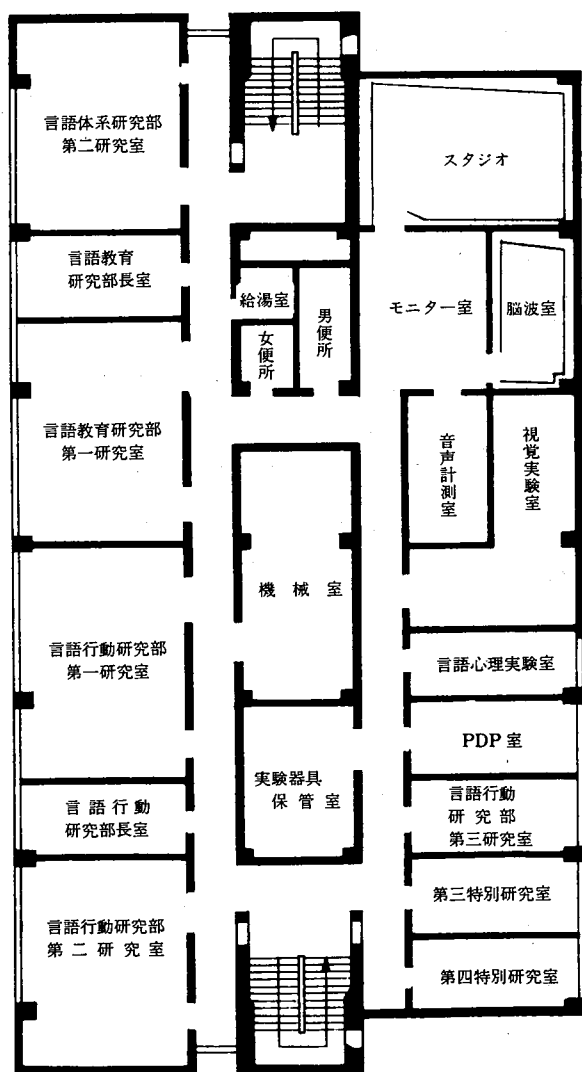
第2号館



1階平面図



2 階平面図



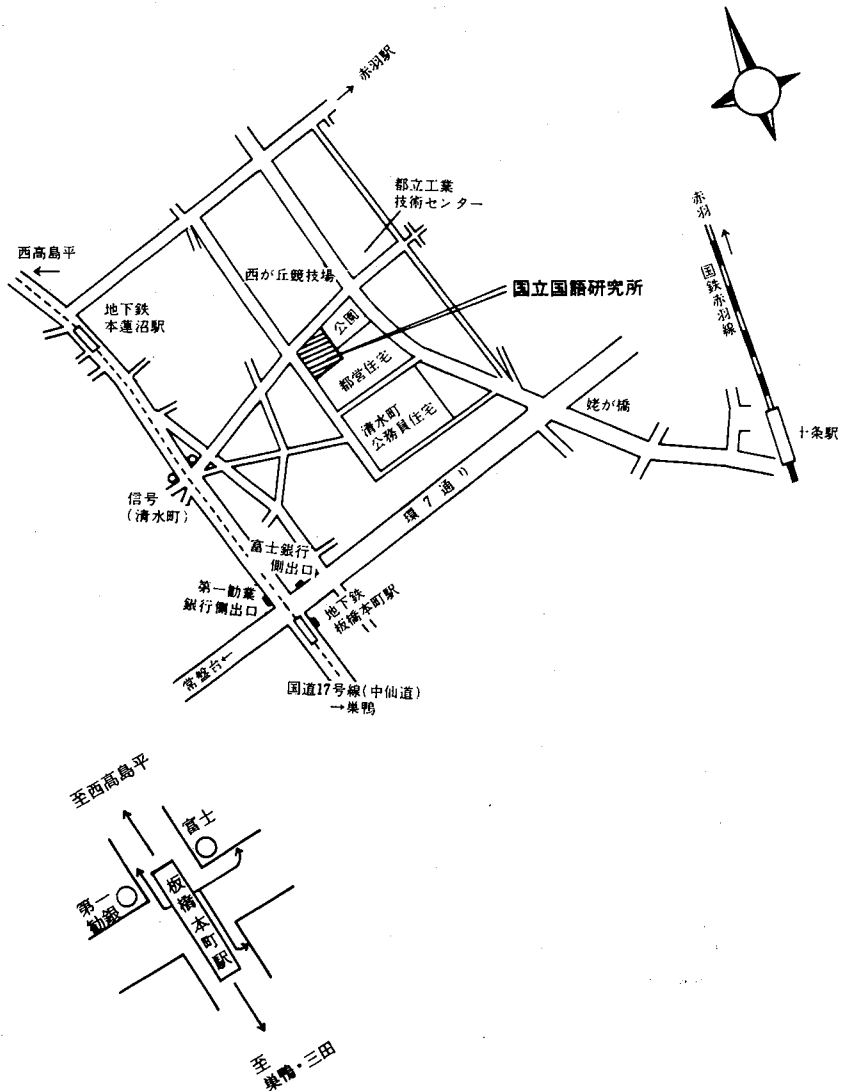
3 階平面図

案内図

所在地 東京都北区西が丘3-9-14

電話 東京03 (900) 3 1 1 1 (代表)

(交通機関 都営地下鉄三田線板橋本町下車徒歩10分)
国電赤羽線十条駅下車 徒歩20分)



昭和 57 年 7 月

国立国語研究所

印刷所 株式会社 五色印刷